

令和 2 年度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総目次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業・公共下水道事業）会計
決算審査意見書・・・ 141

八 監 第 1 3 1 号
令和3年8月27日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員 吉 川 慎一郎
同 八 百 康 子
同 杉 本 春 夫
同 土井田 隆 行

令和2年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	14
III	意見	
1	一般会計	20
2	特別会計	
	国民健康保険事業	22
	介護保険事業	23
	後期高齢者医療事業	24
	一般会計	
	歳入	25
	歳出	43
	特別会計	
	国民健康保険事業	59
	財産区	72
	介護保険事業	76
	後期高齢者医療事業	91
	土地取得事業	99
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	106
	財産に関する調書	113
	基金の運用状況	115
	決算審査資料	117

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

令和2年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月27日から同年8月6日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各会計決算総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
	A	B	B/A	C	C/A	
一般会計	139,964,576,950	134,896,208,924	96.4	134,137,258,437	95.8	758,950,487
特別会計	65,755,386,000	63,829,779,775	97.1	62,525,864,135	95.1	1,303,915,640
総計	205,719,962,950	198,725,988,699	96.6	196,663,122,572	95.6	2,062,866,127

本年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、予算現額が2,057億1,996万2,950円、歳入決算額が1,987億2,598万8,699円(執行率96.6%)、歳出決算額が1,966億6,312万2,572円(執行率95.6%)で、歳入歳出差引額が20億6,286万6,127円となり、黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額 1, 399億6, 457万6, 950円に対する決算額は、

歳入	134, 896, 208, 924円
歳出	134, 137, 258, 437円
差引額	758, 950, 487円

で、翌年度へ繰り越すべき財源3億4,205万4,700円を差し引くと実質収支額は4億1,689万5,787円の黒字となり、これを翌年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、9億6,802万9,252円の赤字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D	139,964,577	106,141,912	33,822,665	31.9
歳 入 決 算 額 E	134,896,209	101,420,086	33,476,123	33.0
歳 出 決 算 額 F	134,137,258	99,977,773	34,159,485	34.2
歳入歳出差引額(E-F) G	758,951	1,442,313	△683,362	△47.4
翌年度繰越事業 財源充当額 H	342,055	57,388	284,667	496.0
実質収支額(G-H) I	416,896	1,384,925	△968,029	△69.9
前年度実質収支額 J	1,384,925	747,004	637,921	85.4
単年度収支額(I-J) K	△968,029	637,921	△1,605,950	△251.7
予算執行率	歳入 E/D	96.4	95.6	0.8
	歳出 F/D	95.8	94.2	1.6

前年度に比べ、歳入で334億7,612万3千円(33.0%)の増、歳出で341億5,948万5千円(34.2%)の増となり、歳入歳出差引額では6億8,336万2千円(47.4%)減の7億5,895万1千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は9億6,802万9千円(69.9%)減の4億1,689万6千円となった。

(1) 歳入

① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増減	増減率		
1	市 税	39,295,806	29.1	△283,946	△0.7	39,579,752	38,613,772
2	地方譲与税	448,493	0.3	9,061	2.1	439,432	431,161
3	利子割交付金	50,046	0.0	△1,441	△2.8	51,487	84,086
4	配当割交付金	212,041	0.2	△25,652	△10.8	237,693	200,275
5	株式等譲渡所得割交付金	240,114	0.2	103,187	75.4	136,927	170,044
6	地方消費税交付金	5,565,264	4.1	1,043,487	23.1	4,521,777	4,740,824
7	環境性能割交付金	77,123	0.1	38,297	98.6	38,826	—
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	53,004	0.0	0	0.0	53,004	47,056
9	地方特例交付金	322,997	0.2	△292,798	△47.5	615,795	254,476
10	地方交付税	12,040,133	8.9	△135,612	△1.1	12,175,745	11,385,331
	普通交付税	11,487,623	8.5	△122,645	△1.1	11,610,268	10,781,698
	特別交付税	552,510	0.4	△12,967	△2.3	565,477	603,633
11	交通安全対策特別交付金	35,929	0.0	1,536	4.5	34,393	35,168
12	分担金及び負担金	851,832	0.6	△207,721	△19.6	1,059,553	1,202,964
13	使用料及び手数料	1,361,881	1.0	△178,240	△11.6	1,540,121	1,606,913
14	国庫支出金	56,051,669	41.6	32,803,332	141.1	23,248,337	22,220,342
15	府支出金	8,040,886	6.0	412,758	5.4	7,628,128	7,891,314
16	財産収入	497,382	0.4	359,665	261.2	137,717	370,614
17	寄附金	212,111	0.2	68,612	47.8	143,499	106,933
18	繰入金	167,583	0.1	△71,172	△29.8	238,755	260,017
19	繰越金	1,442,313	1.1	588,694	69.0	853,619	54,119
20	諸収入	1,112,574	0.8	△53,283	△4.6	1,165,857	1,099,660
21	市債	6,613,521	4.9	△781,421	△10.6	7,394,942	11,524,144
22	法人事業税交付金	203,496	0.2	203,496	皆増	—	—
23	自動車取得税交付金	11	0.0	△124,716	△100.0	124,727	232,900
	歳入合計	134,896,209	100.0	33,476,123	33.0	101,420,086	102,532,113

② 財源別の状況

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは国庫・府支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の国や府の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

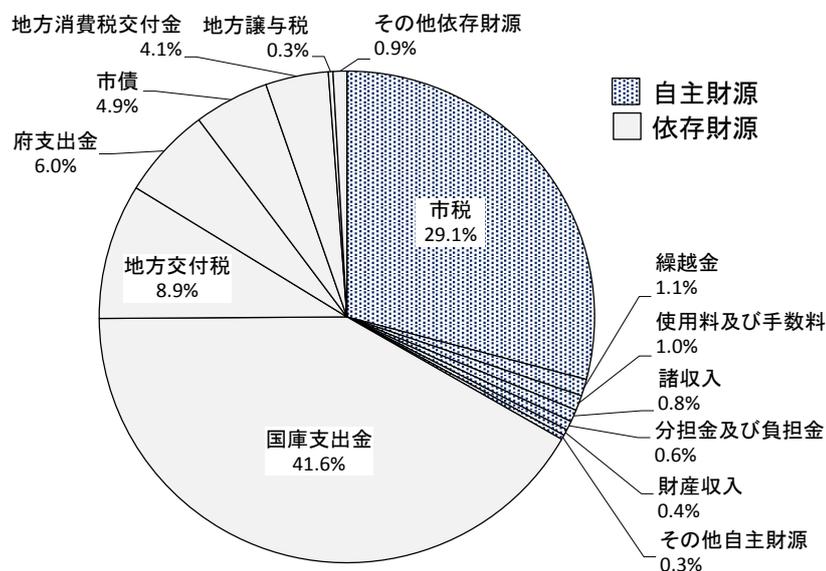
自主財源は繰越金、財産収入等の増加により前年度に比べ2億2,260万9千円(0.5%)の増となったが、依存財源が新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金等による国庫支出金の増加、地方消費税交付金等の増加により前年度に比べ332億5,351万4千円(58.6%)の増となったことにより、自主財源の構成比率は10.8ポイント低下し33.3%となった。

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		対前年度		令和元年度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
自 主 財 源	44,941,482	33.3	222,609	0.5	44,718,873	44.1
依 存 財 源	89,954,727	66.7	33,253,514	58.6	56,701,213	55.9
合 計	134,896,209	100.0	33,476,123	33.0	101,420,086	100.0

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注) その他自主財源：寄附金、繰入金

その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、法人事業税交付金、自動車取得税交付金

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等の使途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国庫・府支出金、市債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでみると、一般財源において決算額が、前年度に比べ40億8,865万3千円(6.3%)の増となった。また、一般財源の構成比率は、前年度より12.5ポイント低下し、50.8%となった。

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		対前年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	増 減	増減率	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	68,632,794	50.8	4,088,653	6.3	64,544,141	63.3
特 定 財 源	66,364,727	49.2	28,911,299	77.2	37,453,428	36.7
合 計	134,997,521	100.0	32,999,952	32.4	101,997,569	100.0

(財政課資料「地方財政状況調査表」による)

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く。)、普通地方交付税、地方消費税交付金等の毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であると言える。

一方、臨時的収入とは、特別地方交付税、寄附金、繰入金、市債等の継続的に収入されない毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。

普通会計ベースでみると、経常的収入の決算額は、前年度に比べ14億6,982万7千円(1.7%)の増となったが、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金等の臨時的収入が前年度に比べ315億3,012万5千円(199.8%)の増となったことにより、経常的収入の構成比率は、前年度より19.5ポイント低下し、65.0%となった。

経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		対前年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	増 減	増減率	決 算 額	構 成 比
経 常 的 収 入	87,686,926	65.0	1,469,827	1.7	86,217,099	84.5
臨 時 的 収 入	47,310,595	35.0	31,530,125	199.8	15,780,470	15.5
合 計	134,997,521	100.0	32,999,952	32.4	101,997,569	100.0

(財政課資料「地方財政状況調査表」による)

(2) 歳出

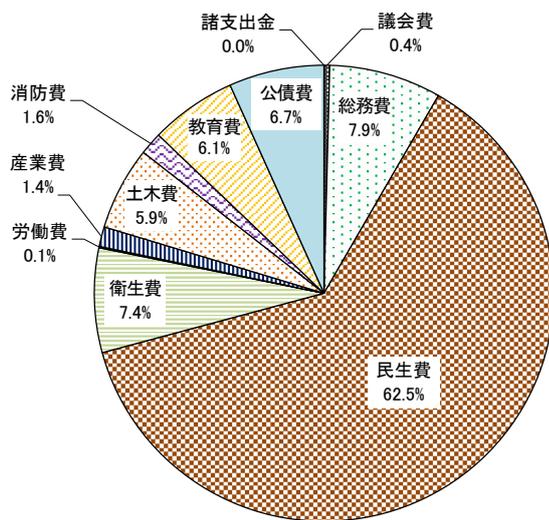
① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

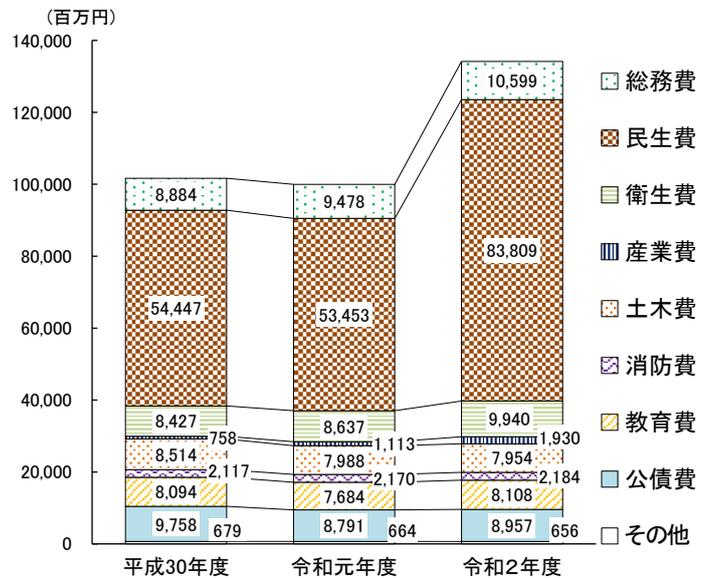
(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
1	議 会 費	474,151	0.4	△8,133	△1.7	482,284	492,968
2	総 務 費	10,598,580	7.9	1,120,633	11.8	9,477,947	8,884,487
3	民 生 費	83,809,317	62.5	30,356,336	56.8	53,452,981	54,447,392
4	衛 生 費	9,940,332	7.4	1,303,338	15.1	8,636,994	8,426,585
5	労 働 費	180,990	0.1	△681	△0.4	181,671	173,894
6	産 業 費	1,930,324	1.4	817,640	73.5	1,112,684	757,715
7	土 木 費	7,953,960	5.9	△33,814	△0.4	7,987,774	8,514,372
8	消 防 費	2,183,615	1.6	13,389	0.6	2,170,226	2,116,909
9	教 育 費	8,108,324	6.1	424,025	5.5	7,684,299	8,094,222
10	公 債 費	8,957,073	6.7	166,421	1.9	8,790,652	9,758,147
11	諸 支 出 金	592	0.0	331	126.8	261	11,803
歳 出 合 計		134,137,258	100.0	34,159,485	34.2	99,977,773	101,678,494

款別歳出決算構成図



款別決算額の推移



② 性質別の状況

性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		57,307,693	42.7	1,214,115	2.2	56,093,578	55,857,807
人 件 費		18,626,396	13.9	684,821	3.8	17,941,575	17,578,768
扶 助 費		29,724,186	22.2	362,862	1.2	29,361,324	28,520,821
公 債 費		8,957,111	6.6	166,432	1.9	8,790,679	9,758,218
物 件 費		11,130,048	8.3	823,823	8.0	10,306,225	9,826,234
維 持 補 修 費		363,178	0.3	△1,411	△0.4	364,589	412,090
補 助 費 等		47,758,288	35.6	30,483,041	176.5	17,275,247	16,690,252
積 立 金		1,311,217	1.0	755,833	136.1	555,384	392,660
投資・出資金・貸付金		257,000	0.2	15,000	6.2	242,000	242,000
繰 出 金		11,227,787	8.4	1,087,449	10.7	10,140,338	9,886,498
経 常 経 費		129,355,211	96.5	34,377,850	36.2	94,977,361	93,307,541
投 資 的 経 費		4,782,047	3.5	△218,365	△4.4	5,000,412	8,370,953
歳 出 合 計		134,137,258	100.0	34,159,485	34.2	99,977,773	101,678,494

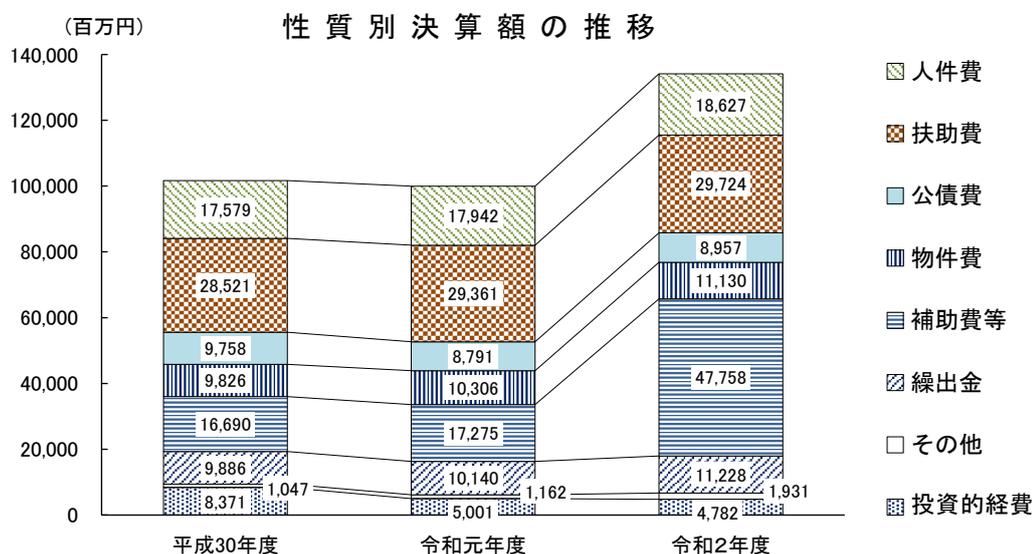
(注) 義務的経費の公債費には、同和更生資金貸付金償還金を含む。

(財政課資料による)

経常経費は、前年度に比べ343億7,785万円(36.2%)増の1,293億5,521万1千円となった。

経常経費のうち義務的経費では、人件費、扶助費及び公債費がいずれも増加し、12億1,411万5千円(2.2%)増の573億769万3千円となった。また、義務的経費以外では、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施に伴う補助費等、繰出金等の増加により、331億6,373万5千円(85.3%)増の720億4,751万8千円となった。

また、投資的経費は、前年度に比べ2億1,836万5千円(4.4%)減の47億8,204万7千円となった。



③ 人件費等の状況

職員数の3か年の推移は、次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

区分	年度	令和2年度		令和元年度			平成30年度			
		職員	会計年度任用職員等	職員	嘱託員等	職員	嘱託員等			
一般会計等合計		2,925	1,810	1,115	2,818	1,799	1,019	2,803	1,786	1,017
市長部局等		2,237	1,410	827	2,173	1,402	771	2,099	1,361	738
消防本部		263	260	3	258	255	3	265	257	8
教育委員会		425	140	285	387	142	245	439	168	271

(注1)各年度10月1日現在

(人事課資料による)

(注2)「職員」にフルタイムの再任用職員を含む。

(注3)「嘱託員等」、「会計年度任用職員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

職員数(職員・会計年度任用職員等)については、本年度は2,925人(職員1,810人、会計年度任用職員等1,115人)であり、前年度と比べ107人の増(職員11人増、会計年度任用職員等96人増)となった。

人件費等の3か年の推移は、次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度			対前年度増減			令和元年度		
		内)給料	内)職員手当等		内)給料	内)職員手当等		内)給料	内)職員手当等	
一般会計等合計(A)		19,070,981	7,607,349	6,706,440	689,532	726,289	387,674	18,381,449	6,881,060	6,318,766
一般会計		18,626,396	7,455,410	6,568,685	684,821	741,081	378,089	17,941,575	6,714,329	6,190,596
特別会計		444,585	151,939	137,755	4,711	△14,792	9,585	439,874	166,731	128,170
国民健康保険事業		179,605	73,620	73,542	709	△8,787	9,695	178,896	82,407	63,847
介護保険事業		220,227	56,880	48,412	11,368	△3,363	3,326	208,859	60,243	45,086
後期高齢者医療事業		44,753	21,439	15,801	△7,366	△2,642	△3,436	52,119	24,081	19,237

区分	年度	平成30年度		
		内)給料	内)職員手当等	
一般会計等合計(A)		18,030,954	6,843,812	6,087,919
一般会計		17,578,768	6,675,283	5,956,264
特別会計		452,186	168,529	131,655
国民健康保険事業		177,879	80,575	63,762
介護保険事業		220,926	62,811	48,804
後期高齢者医療事業		53,381	25,143	19,089

(注1)人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、旅費(会計年度任用職員の通勤費用に係る費用弁償分)の合計である。

(注2)投資的人件費を含む。

(財政課資料による)

(参考)

賃金（物件費）の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度	対前年度増減	令和元年度	平成30年度
一般会計等合計 (B)		—	△632,461	632,461	597,234
一般会計		—	△624,120	624,120	586,880
特別会計		—	△8,341	8,341	10,354
介護保険事業		—	△8,341	8,341	10,354

人件費・賃金総計 (A)+(B)	19,070,981	57,071	19,013,910	18,628,188
---------------------	------------	--------	------------	------------

(財政課資料による)

退職手当の推移

(単位：人・千円)

区分	令和2年度		対前年度増減		令和元年度		平成30年度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計合計	63	726,420	△7	87,885	70	638,535	75	582,497
市長部局等	46	681,670	3	101,242	43	580,428	38	531,813
消防本部	2	41,339	△2	△11,935	4	53,274	3	32,835
教育委員会	15	3,411	△8	△1,422	23	4,833	34	17,849

(注)人数は、退職者数(退職手当の支給対象者数)である。

(財政課資料による)

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ6億8,953万2千円(3.8%)増の190億7,098万1千円であり、人件費のうち給料は7億2,628万9千円(10.6%)増の76億734万9千円、職員手当等は3億8,767万4千円(6.1%)増の67億644万円となった。この主な要因は、会計年度任用職員制度の導入に伴い、予算科目が物件費(賃金)から人件費に変更されたことなどにより増加したことによるものである。

退職者は、前年度に比べ7人減の63人であり、その内訳は、定年・定年前早期退職者は30人(47.6%)、普通退職者が33人(52.4%)となっている。また、退職手当額は、一般会計で前年度に比べ8,788万5千円(13.8%)増の7億2,642万円となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増 減 率		
投 資 的 経 費		4,782,047	△218,365	△4.4	5,000,412	8,370,953
教 育 関 係		1,757,107	△613,777	△25.9	2,370,884	2,214,630
土 木 関 係		1,588,307	42,135	2.7	1,546,172	2,017,484
そ の 他 事 業		1,436,633	353,277	32.6	1,083,356	4,138,839

(財政課資料による)

投資的経費は、前年度に比べ2億1,836万5千円(4.4%)減の47億8,204万7千円となった。

投資的経費の財源内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増 減 率		
投 資 的 経 費		4,782,047 (100.0)	△218,365	△4.4	5,000,412 (100.0)	8,370,953 (100.0)
財 源	国 庫 支 出 金	1,352,664 (28.3)	363,183	36.7	989,481 (19.8)	961,950 (11.5)
	府 支 出 金	142,318 (3.0)	△79,243	△35.8	221,561 (4.4)	946,783 (11.3)
	地 方 債	1,816,300 (38.0)	△952,200	△34.4	2,768,500 (55.4)	4,954,000 (59.2)
	そ の 他	135,424 (2.8)	△41,028	△23.3	176,452 (3.5)	93,640 (1.1)
	一 般 財 源	1,335,341 (27.9)	490,923	58.1	844,418 (16.9)	1,414,580 (16.9)

(注) ()内の数字は、決算額に対する構成比を示す。

(財政課資料による)

⑤ 繰出金の状況

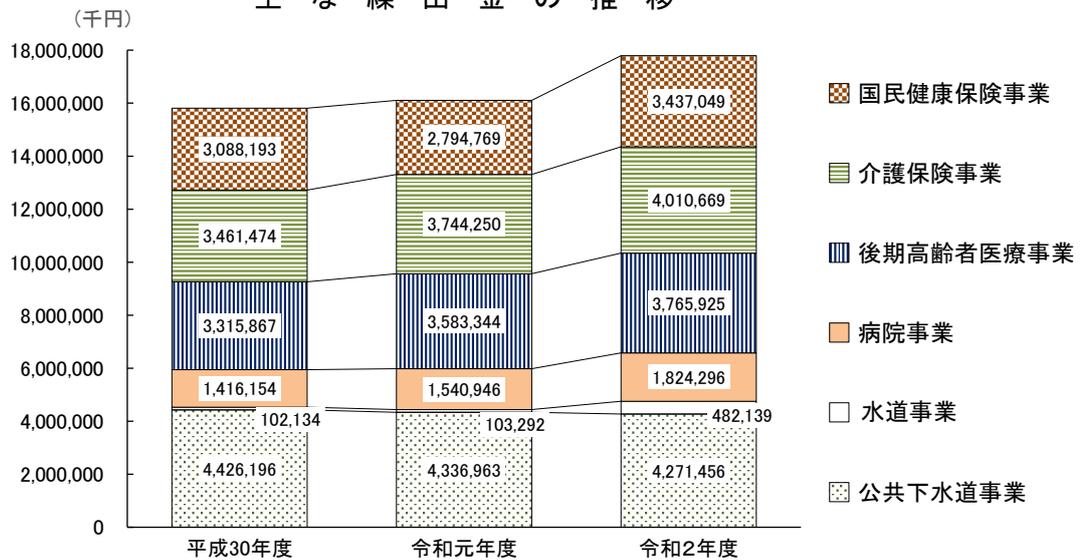
一般会計からの繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		令和元年度	平成30年度
		令和2年度	増 減		
特 別 会 計 小 計		11,227,787	1,087,449	10.7	10,140,338
国民健康保険事業		3,437,049	642,280	23.0	2,794,769
介護保険事業		4,010,669	266,419	7.1	3,744,250
後期高齢者医療事業		3,765,925	182,581	5.1	3,583,344
土地取得事業		12,332	1,895	18.2	10,437
母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,812	△5,726	△76.0	7,538
企 業 会 計 小 計		6,577,891	596,690	10.0	5,981,201
病 院 事 業		1,824,296	283,350	18.4	1,540,946
収益的事業		988,347	121,301	14.0	867,046
資本的事業		835,949	162,049	24.0	673,900
水 道 事 業		482,139	378,847	366.8	103,292
収益的事業		427,375	368,545	626.5	58,830
資本的事業		54,764	10,302	23.2	44,462
公 共 下 水 道 事 業		4,271,456	△65,507	△1.5	4,336,963
収益的事業		3,740,601	△88,300	△2.3	3,828,901
資本的事業		530,855	22,793	4.5	508,062
繰 出 金 合 計		17,805,678	1,684,139	10.4	16,121,539

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は178億567万8千円で、新型コロナウイルス感染症対策の関連もあり、前年度に比べ16億8,413万9千円(10.4%)の増となった。

主 な 繰 出 金 の 推 移



2 特別会計決算の概要

会計別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (A-B) C	翌年度 繰越事業 財源充当額 D	実質収支額 (C-D) E	前年度 実質収支額 F	単年度 収 支 額 E-F
国民健康保険事業	29,870,032	28,793,033	1,076,999	0	1,076,999	179,864	897,135
財 産 区	799	799	0	0	0	0	0
介護保険事業	26,111,045	25,963,774	147,271	0	147,271	103,475	43,796
後期高齢者 医療事業	7,140,880	7,102,927	37,953	0	37,953	36,612	1,341
土地取得事業	650,161	650,161	0	0	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	56,862	15,170	41,692	0	41,692	30,034	11,658
合 計	63,829,779	62,525,864	1,303,915	0	1,303,915	349,985	953,930

本年度の会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で13億391万5千円の黒字となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となった。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は9億5,393万円の黒字となった。

会計別の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増 減 率		
国民健康保険事業	歳入	29,870,032	△111,334	△0.4	29,981,366	31,156,018
	歳出	28,793,033	△1,008,469	△3.4	29,801,502	30,720,556
財 産 区	歳入	799	△78	△8.9	877	11,963
	歳出	799	△78	△8.9	877	11,963
介護保険事業	歳入	26,111,045	673,937	2.6	25,437,108	24,584,531
	歳出	25,963,774	630,141	2.5	25,333,633	24,444,474
後期高齢者 医療事業	歳入	7,140,880	283,416	4.1	6,857,464	6,506,750
	歳出	7,102,927	282,075	4.1	6,820,852	6,357,464
土地取得事業	歳入	650,161	△139,977	△17.7	790,138	522,173
	歳出	650,161	△139,977	△17.7	790,138	522,173
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	歳入	56,862	△4,700	△7.6	61,562	46,681
	歳出	15,170	△16,358	△51.9	31,528	31,734
合 計	歳入	63,829,779	701,264	1.1	63,128,515	62,828,116
	歳出	62,525,864	△252,666	△0.4	62,778,530	62,088,364

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		令和元年度	平成 30 年度	
		令和 2 年度	増 減			増 減 率
歳 入 合 計 A		134,997,521	32,999,952	32.4	101,997,569	101,869,670
歳 出 合 計 B		134,196,878	33,671,656	33.5	100,525,222	101,001,104
差引(形式収支)(A-B) C		800,643	△671,704	△45.6	1,472,347	868,566
翌年度へ繰り越すべき財源 D		383,747	296,325	339.0	87,422	121,562
実 質 収 支 額(C-D) E		416,896	△968,029	△69.9	1,384,925	747,004
単 年 度 収 支 額 F		△968,029	△1,605,950	△251.7	637,921	710,110
基金(財政調整基金)積立額 G		739,306	343,161	86.6	396,145	57,586
繰 上 償 還 金 H		163,400	69,100	73.3	94,300	78,400
基金(財政調整基金)解消額 I		0	0	0.0	0	0
実質単年度収支額(F+G+H-I) J		△65,323	△1,193,689	△105.8	1,128,366	846,096
基 準 財 政 収 入 額 K		33,547,148	1,797,461	5.7	31,749,687	31,289,794
基 準 財 政 需 要 額 L		45,057,790	1,691,565	3.9	43,366,225	42,071,492
標 準 財 政 規 模 M		58,505,580	1,473,371	2.6	57,032,209	56,521,736
経常経費充当一般財源額 N		59,666,400	168,518	0.3	59,497,882	58,135,098
経常一般財源収入額 O		55,182,376	442,047	0.8	54,740,329	52,956,939
臨 時 財 政 対 策 債 P		4,099,423	△433,019	△9.6	4,532,442	5,497,644
財政力指数	単 年 度 K/L	0.74	0.01	—	0.73	0.74
	3 か 年 平 均	0.74	△0.01	—	0.75	0.76
	類 似 団 体	—	—	—	0.80	0.80
実 質 収 支 比 率 E/M		0.7	△1.7	—	2.4	1.3
経 常 収 支 比 率 N/(O+P)		100.6	0.2	—	100.4	99.5
	類 似 団 体	—	—	—	92.8	92.2

(財政課資料による、普通会計による決算・財政構造分析については財政課資料「地方財政状況調査表」による)

(参考)・「普通会計」……………各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したのから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。

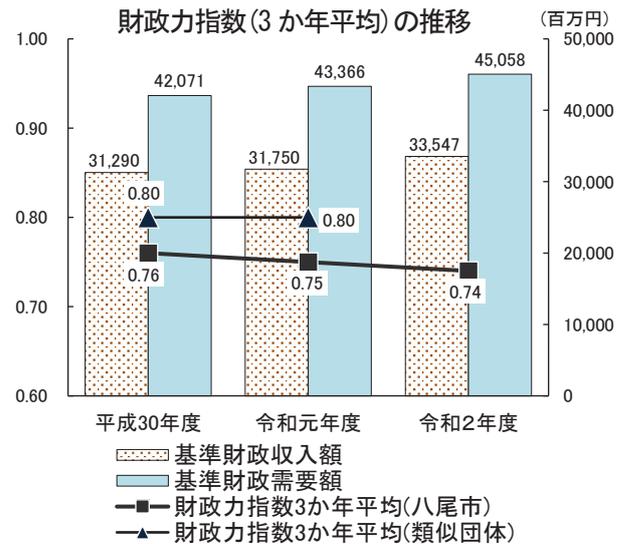
- ・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に収入が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……………地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……………人口・産業構造の2つの要素の組合せにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。
(類似団体指数)本市は、平成30年度からは中核市の類似団体となっている。

財政分析指数等の状況は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3か年平均値をいう。数値が高いほど財政に余裕があるものとされている。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

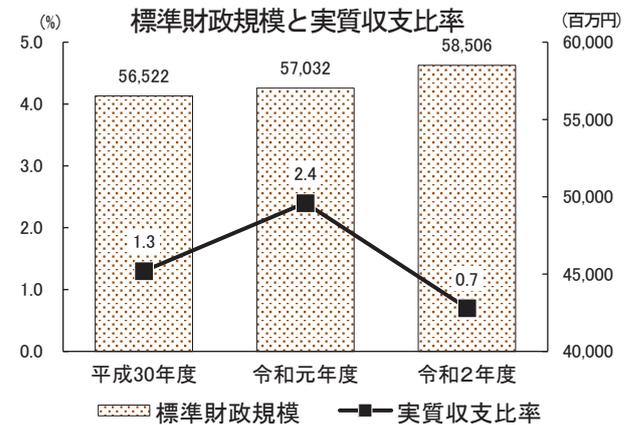
本年度の財政力指数(3か年平均)は、0.74で前年度に比べ0.01ポイント低下した。



(2) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支(その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額)の割合で、正数の場合は「黒字」、負数の場合は「赤字」を意味し、3~5%が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、前年度に比べて1.7ポイント低下し0.7%となった。

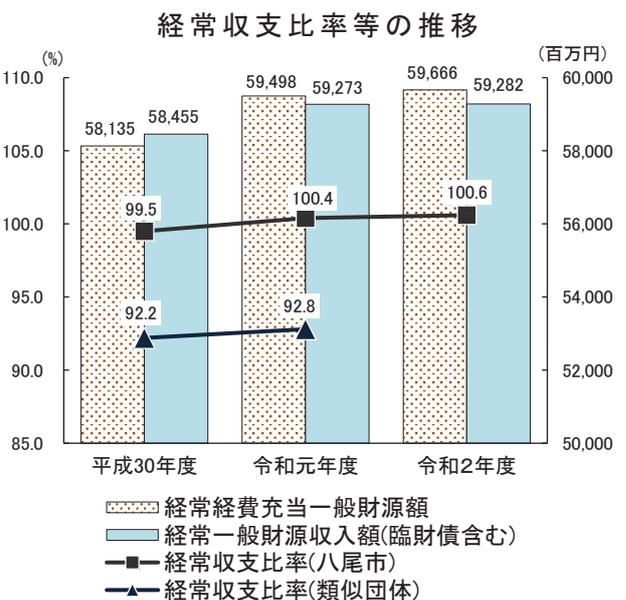


(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント悪化し100.6%となった。

この主な要因は、前年度に比べ人件費、繰出金の増等で歳出経常経費充当一般財源額が1億6,851万8千円の増となったことによるものである。



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率の性質別経費ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：%)

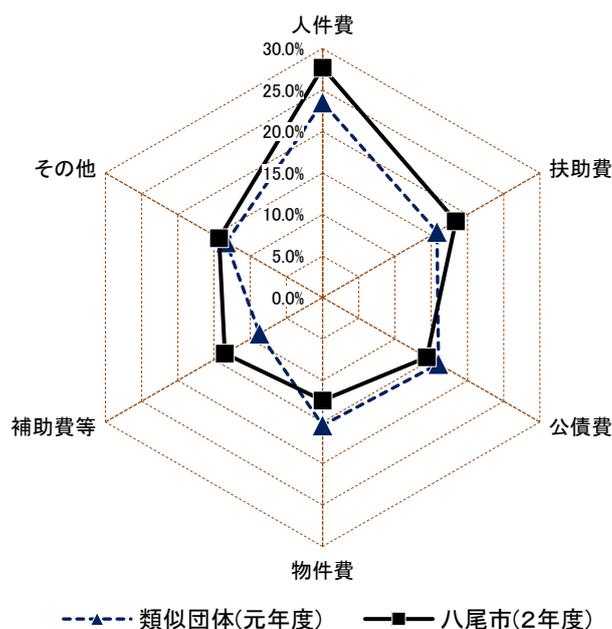
区 分		年 度	令和2年度	対前年度増減	令和元年度	平成30年度
経常収支比率			100.6	0.2	100.4	99.5
	類似団体		—	—	92.8	92.2
内 訳	人 件 費		27.7	1.1	26.6	26.4
	類似団体		—	—	23.5	23.6
	扶 助 費		18.4	△0.3	18.7	17.9
	類似団体		—	—	15.8	15.2
	公 債 費		14.4	△0.2	14.6	14.9
	類似団体		—	—	16.0	16.2
	物 件 費		12.4	△0.6	13.0	12.9
	類似団体		—	—	15.4	15.1
	補 助 費 等		13.5	△0.1	13.6	13.9
	類似団体		—	—	8.7	8.6
	そ の 他		14.3	0.4	13.9	13.5
	類似団体		—	—	13.3	13.5

(注) 各費目別数値の積み上げは合計と一致しない。

(財政課資料による、類似団体の比率については総務省の財政状況類似団体比較カードによる。)

各費目を類似団体と比較すると、補助費等、人件費及び扶助費が比較的高く、物件費が低い傾向にある。

経常収支比率（性質別類団比較）



(4) 市債の状況(普通会計)

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度	
			増減	増減率			
前年度末残高	A	97,209,209	△349,314	△0.4	97,558,523	94,938,054	
当年度発行額	B	6,653,321	△1,255,421	△15.9	7,908,742	10,845,244	
当年度元利償還額		8,697,134	△100,633	△1.1	8,797,767	8,852,556	
内訳	元金	C	8,245,924	△12,132	△0.1	8,258,056	8,224,775
	利子		451,210	△88,501	△16.4	539,711	627,781
当年度末残高	A+B-C	95,616,606	△1,592,603	△1.6	97,209,209	97,558,523	
人口1人当たりの市債残高(円)		360,451	△4,518	△1.2	364,969	365,466	
	類似団体	—	—	—	379,933	375,034	

(財政課資料による、類似団体の指標については総務省の財政状況類似団体比較カードによる)

(注1)人口は1月1日現在の住民基本台帳人口による。(令和3年1月1日 265,269人)

(注2)普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高(令和2年度末 935億6,230万6千円)に土地取得事業特別会計の市債残高(令和2年度末 20億5,430万円)を加えたものである。

(注3)本表には、借換債は含まれていない。

普通会計における市債の年度末残高は、前年度より15億9,260万3千円(1.6%)減の956億1,660万6千円で、人口1人当たりでは前年度より4,518円(1.2%)減の36万451円となった。

2 一般会計における一般財源等の状況

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)等の使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税等のいわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源：性質別)の状況については、次のとおりである。

歳入(一般財源)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増 減 率		
市 税		39,295,806	△283,946	△0.7	39,579,752	38,613,772
地 方 譲 与 税		448,493	9,061	2.1	439,432	431,161
利 子 割 交 付 金		50,046	△1,441	△2.8	51,487	84,086
配 当 割 交 付 金		212,041	△25,652	△10.8	237,693	200,275
株式等譲渡所得割交付金		240,114	103,187	75.4	136,927	170,044
地方消費税交付金		5,565,264	1,043,487	23.1	4,521,777	4,740,824
環境性能割交付金		77,123	38,297	98.6	38,826	—
国有提供施設等所在市町村助成交付金		53,004	0	0.0	53,004	47,056
地方特例交付金		322,997	△292,798	△47.5	615,795	254,476
地 方 交 付 税		12,040,133	△135,612	△1.1	12,175,745	11,385,331
市 債		4,336,421	△196,021	△4.3	4,532,442	5,497,644
法 人 事 業 税 交 付 金		203,496	203,496	皆増	—	—
自動車取得税交付金		11	△124,716	△100.0	124,727	232,900
そ の 他		2,801,642	911,387	48.2	1,890,255	1,330,556
歳 入 合 計	A	65,646,591	1,248,729	1.9	64,397,862	62,988,125

歳出(性質別経費に対する一般財源充当額)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増 減 率		
義 務 的 経 費		34,093,710	239,283	0.7	33,854,427	33,179,267
人 件 費		17,096,658	564,950	3.4	16,531,708	16,147,146
扶 助 費		8,492,483	△176,578	△2.0	8,669,061	8,314,393
公 債 費		8,504,569	△149,089	△1.7	8,653,658	8,717,728
物 件 費		8,252,079	△149,058	△1.8	8,401,137	8,143,781
維 持 補 修 費		356,070	△969	△0.3	357,039	369,745
補 助 費 等		11,469,458	410,295	3.7	11,059,163	10,845,450
積 立 金		759,740	375,484	97.7	384,256	250,502
繰 出 金		8,654,594	599,485	7.4	8,055,109	7,931,181
経 常 経 費		63,585,651	1,474,520	2.4	62,111,131	60,719,926
投 資 的 経 費		1,301,989	457,571	54.2	844,418	1,414,580
歳 出 合 計	B	64,887,640	1,932,091	3.1	62,955,549	62,134,506

形 式 収 支(A-B) C	758,951	△683,362	△47.4	1,442,313	853,619
基金取崩し額(基金繰入金) D	0	0	0.0	0	0
再差引収支(C-D) E	758,951	△683,362	△47.4	1,442,313	853,619
翌年度へ繰り越すべき財源 F	342,055	284,667	496.0	57,388	106,615
実 質 収 支(E-F)	416,896	△968,029	△69.9	1,384,925	747,004

(財政課資料による)

歳入合計は656億4,659万1千円で、前年度に比べ12億4,872万9千円(1.9%)の増となった。その主な要因は、地方消費税交付金が10億4,348万7千円(23.1%)の増となったことによる。

歳出合計は648億8,764万円で、前年度に比べ19億3,209万1千円(3.1%)の増となった。その主な要因は、繰出金が5億9,948万5千円(7.4%)、義務的経費である人件費が5億6,495万円(3.4%)それぞれ増となったこと等により経常経費が14億7,452万円(2.4%)の増となったことによる。また、投資的経費も、前年度に比べ4億5,757万1千円(54.2%)の増となった。

この結果、形式収支においては、7億5,895万1千円の黒字となった。

また、実質収支においては、4億1,689万6千円の黒字となった。

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、事業者等への休業要請、学校園の全国一斉臨時休業や施設の使用制限要請など、二度にわたる緊急事態宣言の発出により、社会、経済への影響はもとより、市民生活に甚大な影響が生じた。

本市では、コロナ危機に対応するために、八尾市保健所として国や府と歩調を合わせつつ、独自に様々な感染拡大防止対策を講じるとともに、特別定額給付金やひとり親世帯臨時特別給付金等の事業を実施し、現在も、市一丸となって最優先で取り組まれている。

本年度の決算状況は、歳入1,348億9,620万9千円、歳出1,341億3,725万8千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源3億4,205万5千円を差し引いた実質収支額は4億1,689万6千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、9億6,802万9千円の赤字となった。

また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去3か年平均値)は0.74で前年度に比べ0.01ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、人件費や繰出金の増加等により、前年度に比べ0.2ポイント悪化し100.6%となった。

歳入では、前年度に比べ334億7,612万3千円(33.0%)の増となった。その主な要因は、前年度に比べ市税が2億8,394万6千円(0.7%)の減となったものの、国庫支出金が328億333万2千円(141.1%)、地方消費税交付金が10億4,348万7千円(23.1%)の増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ341億5,948万5千円(34.2%)の増となった。その主な要因は、前年度に比べ補助費等で特別定額給付金事業の実施や障害者支援・自立支援費の増等により304億8,304万1千円(176.5%)、人件費が6億8,482万1千円(3.8%)、物件費が8億2,382万3千円(8.0%)それぞれ増となったことによる。投資的経費については、曙川南地区土地区画整理補助事業費の皆減等により、前年度に比べ2億1,836万5千円(4.4%)の減となっている。

なお、本年度の繰越額は12億3,348万1千円で、その内訳は繰越明許費10億9,188万1千円及び新型コロナウイルス感染症の影響による事故繰越し1億4,160万円である。

市債の発行額は、前年度に比べ7億8,142万1千円(10.6%)減の66億1,352万1千円、年度末残高は19億300万3千円(2.0%)減の935億6,230万6千円となった。

また、財政調整基金と公共公益施設整備基金は、令和3年3月31日現在で78億8,394万2千円となっている。

本年度、新型コロナウイルス感染症対策事業やGIGAスクール構想等の事業が行われるなど、「新しい生活様式」への転換に向けた施策に積極的に取り組まれたが、国の交付金や補助金等の活用により、結果、基金の取崩しもなく財政的な影響は最低限に抑えられた。しかし、新型コロナウイルス感染症対策の更なる取組が必要であるとともに、少子高齢化に伴う扶助費等の増加や公共施設やインフラの老朽化に伴う施設の大規模修繕や設備更新など、多大なコストを要することが見込まれる。今後、市税収入が減となり、財政環境の先行きを見通すことが困難な中であっても、新型コロナウイルス感染症防止と経済社会活動との両立を図るための施策など、直面する喫緊の課題等に対応していくため、持続可能な財政運営を行っていく必要があり「新やお改革プラン」に基づく行財政改革など不断の取組を進めるとともに、高齢者やIT弱者への配慮のもと市民ニーズに対応できる必要な施策を迅速に選択実行し、持続可能な行財政運営に取り組まれない。

最後に、令和 2 年度の包括外部監査において、社会福祉事業の指定管理料等の消費税等相当額について、事実関係を調査確定した上で、その取扱いについて、検討すべきであるとの指摘を受けている。他の事業においても同様の誤りが生じていないか点検し、適切に取り扱われたい。指定管理料や委託料をはじめ、事業費の源泉は市民負担であることを改めて職員一人一人が常に意識し、適切な事務の執行に市全体で取り組まれることを望むものである。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 57,693 人で、前年度に比べ 1,363 人(2.3%)の減となった。その内訳は、一般被保険者で 1,357 人(2.3%)の減、退職被保険者等で 6 人の皆減となり、国民健康保険加入割合は世帯数で 0.5 ポイント低下して 29.4%、被保険者数で 0.4 ポイント低下して 21.8%となっている。なお、被保険者数減少の主な要因は、後期高齢者医療制度への移行によるものである。

本年度の決算状況については、歳入 298 億 7,003 万 2 千円、歳出 287 億 9,303 万 3 千円であり、実質収支額は 10 億 7,699 万 9 千円の黒字となった。実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては 8 億 9,713 万 5 千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ 1 億 1,133 万 4 千円(0.4%)の減となった。その主な要因は、繰入金で 7 億 4,228 万円(25.6%)の増、国庫支出金で 3 億 398 万円の皆増となったものの、府支出金で 5 億 2,397 万 8 千円(2.5%)、国民健康保険料で 4 億 888 万 4 千円(6.9%)、繰越金で 2 億 5,559 万 8 千円(58.7%)、それぞれ減となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 10 億 846 万 9 千円(3.4%)の減となった。その主な要因は、保険給付費で 9 億 1,916 万 1 千円(4.5%)、基金積立金で 2 億 5,558 万円(58.7%)、国民健康保険事業費納付金で 1 億 5,252 万 6 千円(1.8%)、それぞれ減となったことによるものである。

本事業の主な財源である国民健康保険料については、収入済額で前年度に比べ 4 億 888 万 4 千円(6.9%)減の 55 億 98 万 8 千円となり、収入率は 0.5 ポイント低下して 66.5%(現年分 91.9%、滞納繰越分 12.1%)となった。不納欠損額については、1 億 4,589 万 6 千円(64.4%)増の 3 億 7,236 万 8 千円となり、収入未済額は 2 億 8,275 万 2 千円(10.5%)減の 23 億 9,794 万 1 千円となった。なお、未納保険料については、受益者負担の公平性の観点からも、引き続き適正に管理されたい。

本年度の国民健康保険事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、保険料全体の引下げや減免措置を行うことにより被保険者の負担の緩和を図るとともに、感染者に対し傷病手当金の支給を行った。保険料全体の引下げに対しては、国民健康保険事業財政調整基金から 2 億円を投入するとともに一般会計からの 4 億円の繰入金で、また、減免措置に対しては、国からの国民健康保険災害等臨時特例補助金等の活用で対応する等の財政措置が行われた。

令和 3 年度においても、新型コロナウイルス感染症による被保険者の経済的影響が依然として続いている状況を考慮し、引き続き保険料の負担緩和措置等が行われていることから、国の緊急対策に伴う交付金や基金を有効に活用し、本市の実情に即した医療保険制度の適切な運営に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、保健事業において国からの要請で特定健康診断が 4 月から 6 月まで中止を余儀なくされるなど、事業実施に支障が出たところであるが、状況の変化に応じ、柔軟かつ適切に対応されたい。

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据え、引き続き「八尾市国民健康保険第 2 期データヘルス計画」及び「八尾市国民健康保険特定健診等実施計画(第 3 期)」に基づき、特定健診・特定保健指導の受診率向上等に取り組みされるなど、被保険者の健康づくりのため、生活習慣病の予防対策等の効果的な事業の実施に努められたい。

介護保険事業特別会計

本年度末の65歳以上の被保険者数は74,953人で、前年度に比べ154人(0.2%)減少し、高齢化率は28.3%、要介護・要支援認定者数は301人(1.8%)増の17,428人、介護サービスの受給者数は129人(1.0%)増の13,633人となった。また、保険給付費のうち、居宅介護サービス給付費は前年度に比べ4億7,840万7千円(4.0%)増の123億3,130万7千円となり、全体に占める割合は前年度に比べ0.5ポイント上昇して50.8%となった。

本年度の決算状況については、歳入261億1,104万5千円、歳出259億6,377万4千円であり、実質収支額は1億4,727万1千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても4,379万6千円の黒字となった。介護保険制度は介護保険法に基づき3年間を通じて財政の均衡を保つこととなっており、年度終了後に剰余金が見込まれる場合は、その見込額を介護保険給付費準備基金に積み立て、翌年度以降に保険給付費に財源不足が生じた場合は当該基金を取り崩し、財源に充てるとされていることから、本年度は保険料剰余金及び基金運用により生じた利子等、1億1,527万7千円が積み立てられた。

歳入では、前年度に比べ6億7,393万7千円(2.6%)の増となった。その主な要因は、国庫支出金で4億4,122万2千円(7.2%)、支払基金交付金で2億1,475万7千円(3.3%)、府支出金で1億9,498万8千円(5.7%)、それぞれ増となったことによるものである。

国庫支出金において、本年度の新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対しては財政支援として介護保険災害等臨時特別補助金が、また、感染拡大の影響を受けている介護サービス事業者等に対する介護サービス継続支援としては事業費補助金が交付された。

歳出では、前年度に比べ6億3,014万1千円(2.5%)の増となった。その主な要因は、保険給付費で6億8,605万円(2.9%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である介護保険料については、収入済額は前年度に比べ2億593万3千円(3.9%)減の50億4,698万6千円となり、収入率は96.8%(現年分99.0%、滞納繰越分16.5%)となった。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により介護保険料の納付が困難になった被保険者に対する徴収猶予や減免の措置が講じられているところであるが、今後も被保険者に対して制度を分かりやすく説明するなど、保険料の納付相談について丁寧な対応に努められたい。

なお、介護保険制度が持続可能なものとなるよう、また、公平性の観点からも引き続き適切な保険料徴収を行われたい。

本年度が3か年の計画期間の最終年度であった「第7期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」については、事業の検証・分析が行われるとともに、介護保険制度の改正内容を踏まえ、第8期の同計画が策定された。

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据え、利用者に必要なサービスが継続的に提供されるよう、介護サービス事業所等に対する支援を行われたい。また、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域共生社会に向けた「地域包括ケアシステム」の強化に取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 38,150 人で、前年度に比べ 172 人(0.5%)の増となった。また、人口に占める被保険者の割合は 14.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

本年度の決算状況については、歳入 71 億 4,088 万円、歳出 71 億 292 万 7 千円であり、実質収支額は 3,795 万 3 千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても 134 万 1 千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ 2 億 8,341 万 6 千円(4.1%)の増となった。その主な要因は、後期高齢者医療保険料で 2 億 2,029 万 4 千円(7.1%)、繰入金で 1 億 8,258 万 1 千円(5.1%)それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 2 億 8,207 万 5 千円(4.1%)の増となった。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合への納付金で 2 億 6,477 万 1 千円(3.9%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である後期高齢者医療保険料については、収入済額は 33 億 2,951 万 1 千円となり、収入率は 0.1 ポイント低下して 99.2%(現年分 99.6%、滞納繰越分 27.2%)となった。保険料徴収においては、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発出等により例年実施している催告事務等において規模の縮小等を余儀なくされたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免制度等について、案内文書の送付や納付相談時における丁寧な説明対応が実施され、現年分については大阪府後期高齢者医療広域連合が設定している目標収入率 99.45%を上回った。

本市においては、大阪府後期高齢者医療広域連合とも緊密な連携を図りながら、被保険者の窓口として被保険者証の交付や各種申請受付、保険料の徴収等の業務が行われている。また、本市高齢クラブ連合会に健康診査の受診勧奨を行うなど、保健事業の推進啓発にも取り組まれている。被保険者が積極的に自己の健康管理に関心を持ち、安心して医療サービスを受けられるよう、今後も引き続き制度の周知や納付相談について、丁寧な対応に努められたい。

一般会計（歳入）

1 概 要

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		139,964,577	33,822,665	31.9	106,141,912	107,885,752
調 定 額		136,160,102	33,584,255	32.7	102,575,847	103,721,021
収 入 済 額		134,896,209	33,476,123	33.0	101,420,086	102,532,113
不 納 欠 損 額		47,597	△20,235	△29.8	67,832	68,287
収 入 未 済 額		1,225,675	127,506	11.6	1,098,169	1,133,461
収 入 率	対 予 算 現 額	96.4	0.8	—	95.6	95.0
	対 調 定 額	99.1	0.2	—	98.9	98.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は1,348億9,620万9千円で、前年度に比べ334億7,612万3千円(33.0%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.8ポイント上昇して96.4%、調定額に対する収入率は0.2ポイント上昇し99.1%となった。

不納欠損額は4,759万7千円で、前年度に比べ2,023万5千円(29.8%)の減となったが、これは主に、市税で1,236万4千円(24.7%)、使用料及び手数料で653万1千円(65.9%)それぞれ減となったことによる。

収入未済額は12億2,567万5千円で、前年度に比べ1億2,750万6千円(11.6%)の増となったが、これは主に、市税で1億1,760万1千円(14.2%)、諸収入で971万1千円(9.4%)それぞれ増となったことによる。

歳入の款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
1	市 税	39,295,806	29.1	△283,946	△0.7	39,579,752	38,613,772
2	地 方 譲 与 税	448,493	0.3	9,061	2.1	439,432	431,161
3	利 子 割 交 付 金	50,046	0.0	△1,441	△2.8	51,487	84,086
4	配 当 割 交 付 金	212,041	0.2	△25,652	△10.8	237,693	200,275
5	株式等譲渡所得割交付金	240,114	0.2	103,187	75.4	136,927	170,044
6	地方消費税交付金	5,565,264	4.1	1,043,487	23.1	4,521,777	4,740,824
7	環境性能割交付金	77,123	0.1	38,297	98.6	38,826	—
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	53,004	0.0	0	0.0	53,004	47,056
9	地方特例交付金	322,997	0.2	△292,798	△47.5	615,795	254,476
10	地 方 交 付 税	12,040,133	8.9	△135,612	△1.1	12,175,745	11,385,331
	普通交付税	11,487,623	8.5	△122,645	△1.1	11,610,268	10,781,698
	特別交付税	552,510	0.4	△12,967	△2.3	565,477	603,633
11	交通安全対策特別交付金	35,929	0.0	1,536	4.5	34,393	35,168
12	分担金及び負担金	851,832	0.6	△207,721	△19.6	1,059,553	1,202,964
13	使用料及び手数料	1,361,881	1.0	△178,240	△11.6	1,540,121	1,606,913
14	国 庫 支 出 金	56,051,669	41.6	32,803,332	141.1	23,248,337	22,220,342
15	府 支 出 金	8,040,886	6.0	412,758	5.4	7,628,128	7,891,314
16	財 産 収 入	497,382	0.4	359,665	261.2	137,717	370,614
17	寄 附 金	212,111	0.2	68,612	47.8	143,499	106,933
18	繰 入 金	167,583	0.1	△71,172	△29.8	238,755	260,017
19	繰 越 金	1,442,313	1.1	588,694	69.0	853,619	54,119
20	諸 収 入	1,112,574	0.8	△53,283	△4.6	1,165,857	1,099,660
21	市 債	6,613,521	4.9	△781,421	△10.6	7,394,942	11,524,144
22	法 人 事 業 税 交 付 金	203,496	0.2	203,496	皆増	—	—
23	自動車取得税交付金	11	0.0	△124,716	△100.0	124,727	232,900
歳 入 合 計		134,896,209	100.0	33,476,123	33.0	101,420,086	102,532,113

(注) 法人事業税交付金は令和2年度の税制改正により創設された。

歳入の主な内訳(構成比率)は、国庫支出金 560 億 5,166 万 9 千円(41.6%)、市税 392 億 9,580 万 6 千円(29.1%)、地方交付税 120 億 4,013 万 3 千円(8.9%)である。

2 款別決算額の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分		年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
予 算 現 額			38,254,755	294,233	0.8	37,960,522	37,733,158
調 定 額			40,272,184	△175,652	△0.4	40,447,836	39,514,612
収 入 済 額			39,295,806	△283,946	△0.7	39,579,752	38,613,772
不 納 欠 損 額			37,657	△12,364	△24.7	50,021	59,687
収 入 未 済 額			945,408	117,601	14.2	827,807	853,890
収 入 率	対 予 算 現 額		102.7	△1.6	—	104.3	102.3
	対 調 定 額		97.6	△0.3	—	97.9	97.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は392億9,580万6千円で、前年度に比べ2億8,394万6千円(0.7%)の減となり、歳入総額に占める市税の割合は29.1%で前年度に比べ9.9ポイント低下した。

また、不納欠損額は前年度に比べ1,236万4千円(24.7%)減の3,765万7千円、収入未済額は1億1,760万1千円(14.2%)増の9億4,540万8千円となった。

税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	収入率	対前年度		令和元年度	平成30年度
					増 減	増減率		
市	税	39,295,806	100.0	97.6	△283,946	△0.7	39,579,752	38,613,772
	現年課税分	39,054,240		98.9	△276,733	△0.7	39,330,973	38,370,276
	滞納繰越分	241,566		30.5	△7,213	△2.9	248,779	243,496
	(1) 市民税	17,259,085	43.9	97.8	△359,342	△2.0	17,618,427	17,097,932
	①個人	14,623,870	37.2	97.9	375,788	2.6	14,248,082	14,016,786
	現年課税分	14,501,250		99.0	366,403	2.6	14,134,847	13,886,844
	滞納繰越分	122,620		42.3	9,385	8.3	113,235	129,942
	②法人	2,635,215	6.7	97.4	△735,130	△21.8	3,370,345	3,081,146
	現年課税分	2,632,191		99.2	△735,557	△21.8	3,367,748	3,077,912
	滞納繰越分	3,024		5.8	427	16.4	2,597	3,234
	(2) 固定資産税	16,554,505	42.1	97.3	71,576	0.4	16,482,929	16,048,664
	①固定資産税	16,276,909	41.4	97.3	73,327	0.5	16,203,582	15,770,006
	現年課税分	16,186,315		98.8	86,953	0.5	16,099,362	15,684,973
	滞納繰越分	90,594		26.0	△13,626	△13.1	104,220	85,033
	②国有資産等 所在市町村 交付金	277,596	0.7	100.0	△1,751	△0.6	279,347	278,658
	(3) 軽自動車税	389,826	1.0	92.5	24,409	6.7	365,417	346,929
	①軽自動車税	373,341	1.0	92.2	13,762	3.8	359,579	346,929
	現年課税分	366,819		97.3	14,102	4.0	352,717	339,701
	滞納繰越分	6,522		23.2	△340	△5.0	6,862	7,228
	②環境性能割	16,485	0.0	100.0	10,647	182.4	5,838	—
	(4) 市たばこ税	1,675,996	4.3	100.0	△31,425	△1.8	1,707,421	1,769,341
	(5) 入湯税	1,771	0.0	100.0	△9,053	△83.6	10,824	18,224
	(6) 都市計画税	3,414,623	8.7	97.3	19,889	0.6	3,394,734	3,332,682
	現年課税分	3,395,817		98.8	22,948	0.7	3,372,869	3,314,623
	滞納繰越分	18,806		26.0	△3,059	△14.0	21,865	18,059

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額/調定額により算出。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 172 億 5,908 万 5 千円(43.9%)、固定資産税 165 億 5,450 万 5 千円(42.1%)、都市計画税 34 億 1,462 万 3 千円(8.7%)、市たばこ税 16 億 7,599 万 6 千円(4.3%)、軽自動車税 3 億 8,982 万 6 千円(1.0%)、入湯税 177 万 1 千円(0.0%)である。

また、収入率は、現年課税分で 98.9%、滞納繰越分で 30.5%となり、市税全体では 0.3 ポイント低下して 97.6%となった。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

現年課税分

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増減	増減率		
調定額	A	39,481,265	△120,476	△0.3	39,601,741	38,637,437
収入済額	B	39,054,240	△276,733	△0.7	39,330,973	38,370,276
不納欠損額		142	△23	△13.9	165	282
収入未済額		433,467	153,145	54.6	280,322	279,374
収入率	B/A	98.9	△0.4	—	99.3	99.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

滞納繰越分

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増減	増減率		
調定額	A	790,919	△55,176	△6.5	846,095	877,175
収入済額	B	241,566	△7,213	△2.9	248,779	243,496
不納欠損額		37,515	△12,341	△24.8	49,856	59,405
収入未済額		511,941	△35,544	△6.5	547,485	574,516
収入率	B/A	30.5	1.1	—	29.4	27.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は390億5,424万円で前年度に比べ2億7,673万3千円(0.7%)の減、滞納繰越分の収入済額は2億4,156万6千円で前年度に比べ721万3千円(2.9%)の減となった。

不納欠損額は、地方税法に基づく債権の消滅により、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合において、徴収事務を終了させる処理をした額である。

不納欠損の理由別件数及び金額の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区分	年度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増減	増減率		
不納欠損額	件数	2,046	△335	△14.1	2,381	2,539
	金額	37,657	△12,364	△24.7	50,021	59,687
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	48	21	77.8	27	19
	金額	2,305	1,195	107.7	1,110	640
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	530	△258	△32.7	788	758
	金額	25,767	△12,011	△31.8	37,778	46,520
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	1,468	△98	△6.3	1,566	1,762
	金額	9,585	△1,548	△13.9	11,133	12,527

(注) 「法」とは、地方税法をいう。

(納税課資料による)

不納欠損額は3,765万7千円で、前年度に比べ1,236万4千円(24.7%)の減となった。

理由別にみると、滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)にあつては前年度に比べ119万5千円(107.7%)の増、滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)にあつては1,201万1千円(31.8%)の減、時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)にあつては154万8千円(13.9%)の減となった。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		令和元年度	平成30年度	
		増 減	増減率			
地 方 譲 与 税	令和2年度	448,493	9,061	2.1	439,432	431,161
(1) 地方揮発油譲与税		109,083	△1,281	△1.2	110,364	124,184
(2) 自動車重量譲与税		317,370	△464	△0.1	317,834	305,910
(3) 航空機燃料譲与税		248	△731	△74.7	979	1,067
(4) 森林環境譲与税		21,792	11,537	112.5	10,255	—

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与するものである。収入済額は4億4,849万3千円で、前年度に比べ906万1千円(2.1%)の増となった。

第3款から第9款まで、第11款、第22款及び第23款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		令和元年度	平成30年度	
		増 減	増減率			
3 利子割交付金	令和2年度	50,046	△1,441	△2.8	51,487	84,086
4 配当割交付金		212,041	△25,652	△10.8	237,693	200,275
5 株式等譲渡所得割交付金		240,114	103,187	75.4	136,927	170,044
6 地方消費税交付金		5,565,264	1,043,487	23.1	4,521,777	4,740,824
7 環境性能割交付金		77,123	38,297	98.6	38,826	—
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		53,004	0	0.0	53,004	47,056
9 地方特例交付金		322,997	△292,798	△47.5	615,795	254,476
11 交通安全対策特別交付金		35,929	1,536	4.5	34,393	35,168
22 法人事業税交付金		203,496	203,496	皆増	—	—
23 自動車取得税交付金		11	△124,716	△100.0	124,727	232,900

地方消費税交付金は前年度に比べ10億4,348万7千円(23.1%)の増となった。これは、令和元年10月に地方消費税の税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、令和2年度から平年度化したことによる。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
地 方 交 付 税		12,040,133	△135,612	△1.1	12,175,745	11,385,331
普通交付税		11,487,623	△122,645	△1.1	11,610,268	10,781,698
特別交付税		552,510	△12,967	△2.3	565,477	603,633

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税5税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その使途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は120億4,013万3千円で、前年度に比べ1億3,561万2千円(1.1%)の減となった。これは、主に普通交付税で1億2,264万5千円(1.1%)の減となったことによる。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度				対前年度		令和元年度			平成30年度		
		収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
						増 減	増減率						
分担金及び負担金		851,832	99.3	889	5,283	△207,721	△19.6	1,059,553	752	5,821	1,202,964	1,460	9,262
①民生費負担金		133,222	95.7	889	5,272	△167,519	△55.7	300,741	752	5,820	400,491	1,460	9,262
②衛生費負担金		711,618	100.0	0	11	△40,169	△5.3	751,787	0	1	795,464	0	0
③教育費負担金		6,992	100.0	0	0	△33	△0.5	7,025	0	0	7,009	0	0

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額/調定額により算出。

収入済額は8億5,183万2千円で、前年度に比べ2億772万1千円(19.6%)の減となった。また、収入率は前年度に比べ0.1ポイント低下して99.3%となった。

不納欠損額は前年度に比べ13万7千円(18.2%)増の88万9千円、収入未済額は53万8千円(9.2%)減の528万3千円となった。

民生費負担金が1億6,751万9千円(55.7%)の減となったのは、主に保育所利用者負担金が1億6,762万円(57.3%)の減となったことによる。

分担金及び負担金のうち、不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度	令和2年度				令和元年度			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保育所利用者負担金		128,588	125,046	889	2,778	297,966	292,666	752	4,824

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				対前年度		令和元年度			平成30年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増減	増減率						
使用料及び手数料	1,361,881	89.3	3,375	162,365	△178,240	△11.6	1,540,121	9,906	161,633	1,606,913	1,007	167,452
(1 使用料)	834,390	83.7	3,335	161,235	△153,733	△15.6	988,123	9,859	160,885	1,056,035	965	166,368
(2 手数料)	527,491	99.8	40	1,130	△24,507	△4.4	551,998	47	748	550,878	42	1,084

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額/調定額により算出。

収入済額は13億6,188万1千円で、前年度に比べ1億7,824万円(11.6%)の減となった。

不納欠損額は前年度に比べ653万1千円(65.9%)減の337万5千円で、これは主に市営住宅使用料等の時効消滅によるものである。また、収入未済額は73万2千円(0.5%)増の1億6,236万5千円となった。

使用料及び手数料のうち、不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
放課後児童室使用料	82,930	81,472	805	3,213	161,398	157,078	590	3,937
市営住宅使用料	386,520	244,300	2,530	139,690	395,482	247,209	9,212	139,067
市営住宅駐車場使用料	46,123	36,697	0	9,426	47,143	37,630	41	9,472
作業場等使用料	9,536	860	0	8,676	9,102	906	0	8,196

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

目別の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
(1 使 用 料		834,390	△153,733	△15.6	988,123	1,056,035
①総務使用料		12,411	△6,805	△35.4	19,216	22,542
②民生使用料		81,497	△75,605	△48.1	157,102	154,137
③衛生使用料		74,748	△59,783	△44.4	134,531	153,156
④産業使用料		695	△171	△19.7	866	784
⑤土木使用料		661,677	790	0.1	660,887	658,079
⑥教育使用料		3,362	△12,159	△78.3	15,521	67,337
(2 手 数 料		527,491	△24,507	△4.4	551,998	550,878
①総務手数料		95,574	△2,660	△2.7	98,234	95,888
②民生手数料		2,688	489	22.2	2,199	1,740
③衛生手数料		407,036	△21,594	△5.0	428,630	431,197
④産業手数料		456	△553	△54.8	1,009	307
⑤土木手数料		19,034	583	3.2	18,451	17,981
⑥消防手数料		2,675	△761	△22.1	3,436	3,719
⑦教育手数料		28	△11	△28.2	39	46

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度
			増 減	増減率	
(1 使用料					
民生使用料	放課後児童室使用料	81,472	△75,606	△48.1	157,078
衛生使用料	休日急病診療所使用料	18,333	△62,432	△77.3	80,765
教育使用料	幼稚園保育料	10	△8,833	△99.9	8,843
(2 手数料					
総務手数料	徴税手数料	13,481	△1,622	△10.7	15,103
衛生手数料	塵芥処理手数料	328,284	△21,379	△6.1	349,663
	し尿汲取手数料	54,183	△2,875	△5.0	57,058

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
国 庫 支 出 金		56,051,669	32,803,332	141.1	23,248,337	22,220,342
(1 国庫負担金)		22,014,575	973,521	4.6	21,041,054	20,314,197
(2 国庫補助金)		33,979,218	31,827,931	1,479.5	2,151,287	1,836,257
(3 委 託 金)		57,876	1,880	3.4	55,996	69,888

収入済額は560億5,166万9千円で、前年度に比べ328億333万2千円(141.1%)の増となった。新型コロナウイルス感染症対策関係では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金31億2,359万6千円、特別定額給付金給付事業費補助金265億5,040万円等が増となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度
			増 減	増減率	
(1 国庫負担金)					
民生費 国庫負担金	自立支援費負担金	3,703,498	321,173	9.5	3,382,325
	施設型給付費負担金	3,039,177	508,186	20.1	2,530,991
(2 国庫補助金)					
総務費 民生費 衛生費 産業費 土木費 消防費 教育費 労働費 各国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,123,596	3,123,596	皆増	—
	特別定額給付金給付事業費補助金	26,550,400	26,550,400	皆増	—
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	325,440	325,440	皆増	—
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	675,920	675,920	皆増	—

第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
府 支 出 金		8,040,886	412,758	5.4	7,628,128	7,891,314
(1) 府 負 担 金		5,897,831	399,433	7.3	5,498,398	5,234,107
(2) 府 補 助 金		1,585,333	23,626	1.5	1,561,707	2,176,141
(3) 委 託 金		557,722	△10,301	△1.8	568,023	481,066

収入済額は80億4,088万6千円で、前年度に比べ4億1,275万8千円(5.4%)の増となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度
			増 減	増減率	
(1) 府 負 担 金					
民 生 費 府 負 担 金	自 立 支 援 費 負 担 金	1,831,224	109,363	6.4	1,721,861
	施 設 型 給 付 費 負 担 金	1,323,291	198,841	17.7	1,124,450
(2) 府 補 助 金					
民 生 費 府 補 助 金	安 心 こ ど も 基 金 特 別 対 策 事 業 費 補 助 金	21,354	△63,162	△74.7	84,516
	産 業 費 府 補 助 金	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 補 助 金	96,642	96,642	皆増
(3) 府 委 託 金					
総 務 費 府 委 託 金	統 計 調 査 事 務 委 託 金	113,851	99,527	694.8	14,324

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
財 産 収 入		497,382	359,665	261.2	137,717	370,614
	(1) 財産運用収入	95,609	△3,196	△3.2	98,805	100,485
	①財産貸付収入	88,048	△1,919	△2.1	89,967	87,603
	②利子及び配当金	7,561	△1,277	△14.4	8,838	12,882
	(2) 財産売払収入	401,773	362,861	932.5	38,912	270,129
	①不動産売払収入	385,684	346,772	891.2	38,912	268,909
	②物品売払収入	16,089	16,089	皆増	—	1,220

収入済額は4億9,738万2千円で、前年度に比べ3億5,966万5千円(261.2%)の増となった。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
寄 附 金		212,111	68,612	47.8	143,499	106,933

収入済額は2億1,211万1千円で、前年度に比べ6,861万2千円(47.8%)の増となった。

主な内訳は、がんばれ八尾応援寄附金1億9,865万5千円である。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
繰 入 金		167,583	△71,172	△29.8	238,755	260,017
	(1) 基金繰入金	166,991	△71,489	△30.0	238,480	248,193
	(2) 特別会計繰入金	592	317	115.3	275	11,824

収入済額は1億6,758万3千円で、前年度に比べ7,117万2千円(29.8%)の減となった。

基金繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
①財 政 調 整 基 金		0	0	0.0	0	0
②市 民 活 動 支 援 基 金		0	△258	皆減	258	1,009
③地域安全・安心のまちづくり基金		1,341	1,047	356.1	294	2,325
④職 員 厚 生 事 業 基 金		5,587	△953	△14.6	6,540	6,073
⑤災 害 支 援 基 金		470	△470	△50.0	940	680
⑥地 域 福 祉 推 進 基 金		40,907	△28,859	△41.4	69,766	62,379
⑦こ ど も 夢 基 金		25,515	11,424	81.1	14,091	15,079
⑧産 業 振 興 基 金		0	△1,755	皆減	1,755	917
⑨河 内 音 頭 振 興 基 金		0	△1,066	皆減	1,066	0
⑩高 井 道 子 公 園 基 金		1,189	△282	△19.2	1,471	1,579
⑪緑 化 基 金		17,272	335	2.0	16,937	20,305
⑫さ く ら 基 金		4,180	205	5.2	3,975	3,989
⑬市 営 住 宅 整 備 基 金		42,800	△53,700	△55.6	96,500	97,200
⑭図 書 館 資 料 充 実 基 金		19,365	0	0.0	19,365	21,805
⑮奨 学 基 金		1,816	85	4.9	1,731	2,047
⑯杉本久仁一こども食育支援基金		2,886	87	3.1	2,799	2,806
⑰森 林 環 境 譲 与 税 基 金		3,663	2,671	269.3	992	—
文 化 振 興 基 金		—	—	—	—	10,000

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
繰 越 金		1,442,313	588,694	69.0	853,619	54,119

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、収入済額は14億4,231万3千円で、前年度に比べ5億8,869万4千円(69.0%)の増となった。

なお、繰越金には、本年度の繰越事業のための財源5,738万8千円を含んでいる。

第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				対前年度		令和元年度			平成30年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額
					増 減	増減率						
諸 収 入	1,112,574	90.4	5,676	112,618	△53,283	△4.6	1,165,857	7,152	102,907	1,099,660	6,133	108,990

収入済額は11億1,257万4千円で、前年度に比べ5,328万3千円(4.6%)の減となった。

また、不納欠損額は、前年度に比べ147万6千円(20.6%)減の567万6千円となった。主な内訳は、生活保護費返還金501万8千円、過年度支出金返還金57万円である。

収入未済額は、前年度に比べ971万1千円(9.4%)増の1億1,261万8千円となった。主な内訳は、生活保護法第63条等による返還金5,830万1千円である。

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
(1) 延滞金・加算金 及び過料		17,131	△1,713	△9.1	18,844	18,862
(2) 市 預 金 利 子		298	△257	△46.3	555	1,897
(3) 貸付金元利収入		266,905	14,981	5.9	251,924	251,815
(4) 受託事業収入		5,455	△878	△13.9	6,333	5,971
(5) 収益事業収入		203,436	30,810	17.8	172,626	110,998
(6) 雑 入		619,349	△96,226	△13.4	715,575	710,117

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度
			増 減	増減率	
(5) 収益事業収入					
競艇事業収入		203,436	30,810	17.8	172,626
(6) 雑 入					
自転車駐車場指定管理者納付金収入		0	△44,867	皆減	44,867
建物火災等災害共済金		183	△22,553	△99.2	22,736
生活保護法第63条等による返還金		115,495	36,086	45.4	79,409

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
市	債	6,613,521	△781,421	△10.6	7,394,942	11,524,144
	①総務債	119,700	50,200	72.2	69,500	25,500
	②民生債	113,200	16,900	17.5	96,300	1,978,600
	③衛生債	226,900	39,300	20.9	187,600	140,100
	④産業債	26,100	△42,100	△61.7	68,200	61,900
	⑤土木債	428,100	△229,800	△34.9	657,900	983,900
	⑥消防債	111,500	24,500	28.2	87,000	53,200
	⑦教育債	821,200	△780,800	△48.7	1,602,000	1,793,300
	⑧公債債	434,000	340,000	361.7	94,000	990,000
	⑨臨時財政対策債	4,099,423	△433,019	△9.6	4,532,442	5,497,644
	⑩減収補てん債	233,398	233,398	皆増	—	—

収入済額(市債発行額)は66億1,352万1千円で、前年度に比べ7億8,142万1千円(10.6%)の減となった。公債債、臨時財政対策債及び減収補てん債を除いた事業債の合計は18億4,670万円で、前年度に比べ9億2,180万円(33.3%)の減となった。

市債の発行内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	内 訳	
総 務 債	119,700	庁舎機能更新事業債	51,600
		小学校区集会所整備事業債	7,900
		久宝寺コミュニティセンター整備事業債	3,400
		竹淵コミュニティセンター整備事業債	42,000
		災害時情報伝達体制強化推進事業債	14,800
民 生 債	113,200	社会福社会館整備事業債	2,100
		障がい者福祉施設整備事業債	6,300
		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業債	19,200
		認定こども園等整備事業債	31,800
		医療型児童発達支援センター整備事業債	49,500
		放課後児童室施設整備事業債	4,300

衛 生 債	226,900	保 健 所 改 修 事 業 債	5,400
		感 染 症 対 策 機 器 等 整 備 事 業 債	5,700
		市 立 墓 地 整 備 事 業 債	25,200
		フ ェ ニ ッ ク ス 計 画 整 備 推 進 事 業 債	4,500
		大 阪 湾 広 域 廃 棄 物 埋 立 処 分 場 災 害 復 旧 事 業 債	3,300
		リ サ イ ク ル セ ン タ ー 改 修 事 業 債	48,300
		環 境 衛 生 施 設 等 整 備 事 業 債	38,900
		衛 生 処 理 場 整 備 事 業 債	42,900
		清 掃 運 搬 施 設 等 整 備 事 業 債	25,900
		水 道 事 業 債	26,800
産 業 債	26,100	土 地 改 良 事 業 債	4,400
		た め 池 等 災 害 復 旧 事 業 債	17,400
		玉 串 川 沿 道 整 備 事 業 債	4,300
土 木 債	428,100	土 木 管 理 事 務 所 庁 舎 改 修 事 業 債	2,400
		道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 債	128,700
		河 川 改 修 事 業 債	41,100
		水 路 整 備 事 業 債	22,200
		街 区 内 道 路 整 備 事 業 債	32,600
		寺 内 町 景 観 整 備 事 業 債	6,500
		服 部 川 ・ 郡 川 地 区 整 備 事 業 債	7,500
		都 市 計 画 道 路 整 備 事 業 債	52,800
		公 園 整 備 事 業 債	33,400
		近 鉄 河 内 山 本 駅 周 辺 整 備 事 業 債	18,600
		安 中 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	2,000
		西 郡 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	76,900
既 設 住 宅 等 改 善 事 業 債	3,400		
消 防 債	111,500	消 防 施 設 整 備 事 業 債	111,500
教 育 債	821,200	教 育 セ ン タ ー 整 備 事 業 債	132,200
		通 学 路 安 全 確 保 事 業 債	3,500
		学 校 I C T 環 境 整 備 事 業 債	244,000
		施 設 整 備 事 業 債	243,500
		桂 小 学 校 改 築 事 業 債	145,400
		高 安 千 塚 古 墳 群 用 地 買 収 事 業 債	2,300
		文 化 会 館 改 修 事 業 債	42,100
		体 育 施 設 整 備 事 業 債	8,200
公 債 債	434,000	平 成 2 1 年 度 債 の 借 換 債	434,000
臨 時 財 政 対 策 債	4,099,423	臨 時 財 政 対 策 債	4,099,423
減 収 補 て ん 債	233,398	減 収 補 て ん 債	233,398

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
前年度末残高	A	95,465,309	△863,314	△0.9	96,328,623	93,942,181
当年度発行額	B	6,613,521	△781,421	△10.6	7,394,942	11,524,144
当年度元利償還額		8,955,216	167,363	1.9	8,787,853	9,755,513
内 訳	元 金 C	8,516,524	258,268	3.1	8,258,256	9,137,702
	利 子	438,692	△90,905	△17.2	529,597	617,811
当年度末残高	A+B-C	93,562,306	△1,903,003	△2.0	95,465,309	96,328,623

(財政課資料による)

市債の目的別の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度	令和2年度末 現在高 C+A-B	令和2年度 発行額 A	令和2年度 償還元金 B	令和2年度 償還利子	令和元年度末 現在高 C
普 通 債	総 務	41,462,400	2,280,700	4,247,590	261,442	43,429,290
	民 生	2,132,388	119,700	225,612	10,356	2,238,300
	衛 生	5,829,959	113,200	246,101	25,300	5,962,860
	産 業	2,380,254	226,900	586,658	26,081	2,740,012
	土 木	399,084	26,100	54,163	2,555	427,147
	公 営 住 宅	9,741,889	420,800	1,254,679	88,581	10,575,768
	消 防	1,869,129	436,300	595,130	18,775	2,027,959
	教 育	735,044	111,500	176,665	2,285	800,209
そ の 他	住民税等減税補てん債	18,374,653	826,200	1,108,582	87,509	18,657,035
	臨時財政対策債	52,099,906	4,332,821	4,268,934	177,250	52,036,019
	退職手当債	612,664	—	218,599	2,091	831,263
	第三セクター等改革推進債	49,986,944	4,099,423	3,438,035	164,691	49,325,556
	減収補てん債	240,000	—	270,000	6,239	510,000
	合計	1,026,900	233,398	233,398	—	—
合 計	93,562,306	6,613,521	8,516,524	438,692	95,465,309	

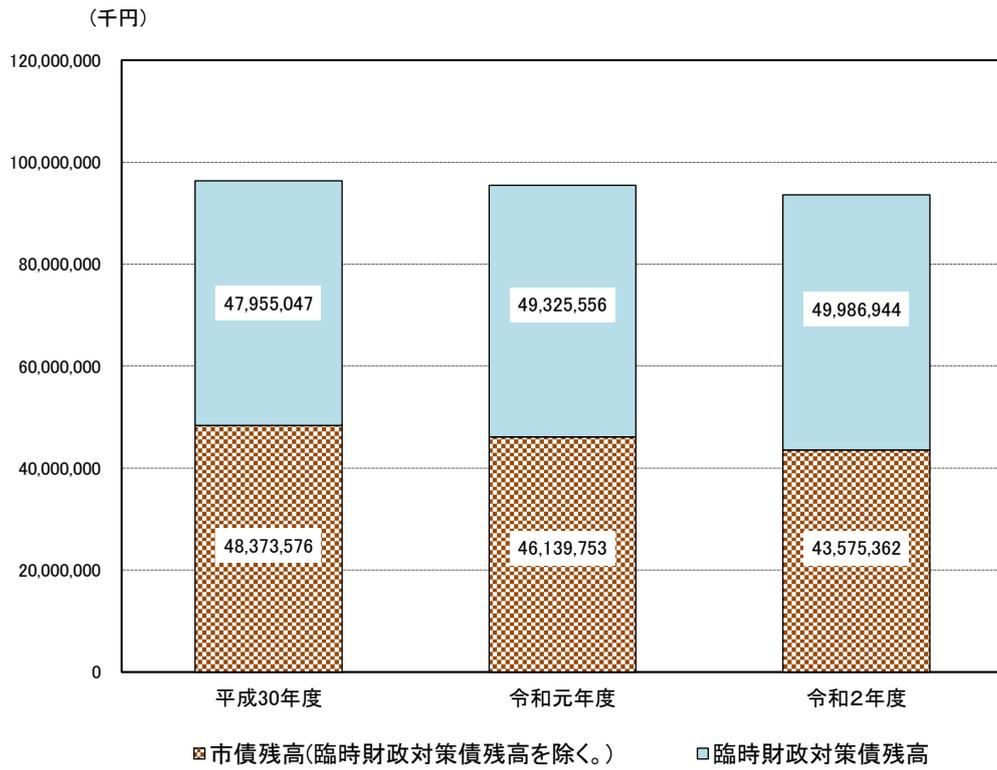
(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還金3万8千円を含む。

(財政課資料による)

市債の年度末残高は、前年度末に比べ19億300万3千円(2.0%)減の935億6,230万6千円となった。

なお、臨時財政対策債を除いた市債残高は435億7,536万2千円で、前年度に比べ25億6,439万1千円(5.6%)の減となった。

市債残高の推移



一般会計（歳出）

1 概 要

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額	A	139,964,577	33,822,665	31.9	106,141,912	107,885,752
支 出 済 額	B	134,137,258	34,159,485	34.2	99,977,773	101,678,494
翌年度繰越額		1,233,481	44,016	3.7	1,189,465	2,444,257
不 用 額	C	4,593,838	△380,836	△7.7	4,974,674	3,763,001
執 行 率	B/A	95.8	1.6	—	94.2	94.2
予算現額に対する 不用額の率	C/A	3.3	△1.4	—	4.7	3.5

支出済額は1,341億3,725万8千円で、前年度に比べ341億5,948万5千円(34.2%)の増となり、予算現額に対する執行率は95.8%となった。

また、翌年度繰越額は4,401万6千円(3.7%)増の12億3,348万1千円となり、予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は45億9,383万8千円、予算現額に対する不用額の率は1.4ポイント低下して3.3%となった。

歳出の款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	構成比	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
1	議 会 費	474,151	0.4	△8,133	△1.7	482,284	492,968
2	総 務 費	10,598,580	7.9	1,120,633	11.8	9,477,947	8,884,487
3	民 生 費	83,809,317	62.5	30,356,336	56.8	53,452,981	54,447,392
4	衛 生 費	9,940,332	7.4	1,303,338	15.1	8,636,994	8,426,585
5	労 働 費	180,990	0.1	△681	△0.4	181,671	173,894
6	産 業 費	1,930,324	1.4	817,640	73.5	1,112,684	757,715
7	土 木 費	7,953,960	5.9	△33,814	△0.4	7,987,774	8,514,372
8	消 防 費	2,183,615	1.6	13,389	0.6	2,170,226	2,116,909
9	教 育 費	8,108,324	6.1	424,025	5.5	7,684,299	8,094,222
10	公 債 費	8,957,073	6.7	166,421	1.9	8,790,652	9,758,147
11	諸 支 出 金	592	0.0	331	126.8	261	11,803
	歳 出 合 計	134,137,258	100.0	34,159,485	34.2	99,977,773	101,678,494

歳出が前年度に比べ341億5,948万5千円(34.2%)の増となったのは、主に特別定額給付金給付事業の実施等により民生費で303億5,633万6千円(56.8%)、水道事業会計繰出金及び病院事業会計繰出金の増等により衛生費で13億333万8千円(15.1%)、財政調整基金積立金及び公共公益施設整備基金積立金の増等により総務費で11億2,063万3千円(11.8%)、休業要請支援事業、製造業者サポート給付金事業及び事業者サポート給付金事業の実施等により産業費で8億1,764万円(73.5%)の増となったことによる。

2 款別決算額の状況

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
令和2年度 D	499,508	474,151	94.9	0	25,357	5.1
令和元年度 E	507,876	482,284	95.0	0	25,592	5.0
増減(D-E) F	△8,368	△8,133	△0.1	0	△235	0.1
増 減 率 F/E	△1.6	△1.7	—	0.0	△0.9	—

支出済額は4億7,415万1千円で、前年度に比べ813万3千円(1.7%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金2,038万1千円、委託料115万3千円などである。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	C/A
	A	B			C	
令和2年度 D	11,231,823	10,598,580	94.4	203,014	430,229	3.8
令和元年度 E	10,092,626	9,477,947	93.9	2,579	612,100	6.1
増減(D-E) F	1,139,197	1,120,633	0.5	200,435	△181,871	△2.3
増減率 F/E	11.3	11.8	—	7,771.8	△29.7	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
総 務 費		10,598,580	1,120,633	11.8	9,477,947	8,884,487
(1) 総務管理費		8,860,134	787,928	9.8	8,072,206	7,662,665
(2) 徴税費		709,873	47,286	7.1	662,587	670,153
(3) 戸籍住民基本台帳費		755,601	385,435	104.1	370,166	371,193
(4) 選挙費		48,492	△226,823	△82.4	275,315	86,839
(5) 統計調査費		156,146	125,624	411.6	30,522	24,625
(6) 監査委員費		56,002	△712	△1.3	56,714	58,444
(7) 土地取得事業特別会計繰出金		12,332	1,895	18.2	10,437	10,568

支出済額は105億9,858万円で、前年度に比べ11億2,063万3千円(11.8%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の共済費6,334万8千円、職員手当等5,180万1千円、情報化推進費の委託料2,812万2千円、自治推進費の負担金、補助及び交付金1,281万8千円、戸籍住民基本台帳費のうち負担金、補助及び交付金6,087万2千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1) 総務管理費	文書管理事業	149,985	—	49,995	99,990
(3) 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム事業	53,020	—	17,673	35,347
(7) 土地取得事業特別会計繰出金	土地取得事業特別会計繰出金	9	—	—	9

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度
			増 減	増減率	
(1) 総務管理費					
一般管理費	報酬	287,043	△89,905	△23.9	376,948
	給料	1,095,262	53,718	5.2	1,041,544
	職員手当等	1,581,332	109,714	7.5	1,471,618
	共済費	2,819,359	22,015	0.8	2,797,344
	賃金	—	△181,155	皆減	181,155
財政管理費	委託料	68,822	33,124	92.8	35,698
	積立金	1,126,154	690,403	158.4	435,751
財産管理費	委託料	140,317	△24,579	△14.9	164,896
自治推進費	工事請負費	65,184	63,082	3,001.0	2,102
	負担金、補助及び交付金	45,271	△64,243	△58.7	109,514
地域安全費	積立金	74,419	27,958	60.2	46,461
情報化推進経費	委託料	145,118	47,957	49.4	97,161
	備品購入費	20,481	20,375	19,221.7	106
防災対策費	委託料	66,001	25,582	63.3	40,419
(2) 徴税費					
徴税費	償還金、利子及び割引料	182,102	61,726	51.3	120,376
(3) 戸籍住民基本台帳費					
戸籍住民基本台帳費	給料	220,680	133,253	152.4	87,427
	職員手当等	162,496	89,195	121.7	73,301
	委託料	199,752	62,349	45.4	137,403
	負担金、補助及び交付金	119,152	78,167	190.7	40,985
(4) 選挙費					
	参議院議員通常選挙費	—	△66,580	皆減	66,580
	府知事選挙費	—	△23,766	皆減	23,766
	府議会議員選挙費	—	△27,284	皆減	27,284
	市議会議員及び市長選挙費	—	△92,544	皆減	92,544
(5) 統計調査費					
基幹統計調査費	報酬	97,906	87,430	834.6	10,476

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
令和2年度 D	86,618,492	83,809,317	96.8	318,386	2,490,789	2.9
令和元年度 E	56,232,896	53,452,981	95.1	213,846	2,566,069	4.6
増減(D-E) F	30,385,596	30,356,336	1.7	104,540	△75,280	△1.7
増減率 F/E	54.0	56.8	—	48.9	△2.9	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
民 生 費		83,809,317	30,356,336	56.8	53,452,981	54,447,392
(1) 社会福祉費		37,512,142	27,537,512	276.1	9,974,630	9,655,647
(2) 児童福祉費		21,017,866	1,738,693	9.0	19,279,173	20,711,654
(3) 生活保護費		14,063,384	△4,203	△0.0	14,067,587	14,203,481
(4) 災害救助費		470	△1,220	△72.2	1,690	680
(5) 国民健康保険事業特別 会計繰出金		3,437,049	642,280	23.0	2,794,769	3,088,193
(6) 介護保険事業特別会計 繰出金		4,010,669	266,419	7.1	3,744,250	3,461,474
(7) 後期高齢者医療事業 特別会計繰出金		3,765,925	182,581	5.1	3,583,344	3,315,867
(8) 母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計繰出金		1,812	△5,726	△76.0	7,538	10,396

支出済額は838億931万7千円で、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の給付事業の実施等により、前年度に比べ303億5,633万6千円(56.8%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、社会福祉費のうち社会福祉総務費の扶助費1億1,684万1千円、障がい福祉サービス費の負担金、補助及び交付金1億9,739万7千円、扶助費1億2,026万8千円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金3億3,224万9千円、ひとり親世帯臨時特別給付金の負担金、補助及び交付金1億7,891万2千円、生活保護費のうち扶助費2億9,971万円、国民健康保険事業特別会計繰出金2億7,261万1千円、介護保険事業特別会計繰出金1億6,124万8千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 社会福祉費	特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業補助金	3,300	—	3,300	—
	社会福祉施設等施設整備費補助金	4,498	—	2,998	1,500
	新型コロナに負けるな赤ちゃん応援給付金事業	44,621	—	—	44,621
(2) 児童福祉費	入所関係事務事業	12,332	—	4,111	8,221
	医療型児童発達支援センター整備事業	41,710	—	13,903	27,807
	放課後児童室施設整備事業	34,142	—	11,667	22,475
	大畑山青少年野外活動センター整備事業	36,183	—	12,061	24,122

この款の事故繰越しは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 社会福祉費	社会福祉施設等施設整備費補助金	141,600	—	141,600	—

新型コロナウイルス感染症の影響により資材等の調達に滞り、事業完了ができなかったため、地方自治法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しを行ったものである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	対前年度		令和元年度
			増減	増減率	
(1) 社会福祉費					
障がい福祉サービス費	負担金、補助及び交付金	6,869,916	592,324	9.4	6,277,592
	特別定額給付金給付費	26,954,279	26,954,279	皆増	—
(2) 児童福祉費					
児童福祉総務費	負担金、補助及び交付金	3,036,039	488,493	19.2	2,547,546
	償還金、利子及び割引料	107,515	△130,788	△54.9	238,303
児童措置費	扶助費	12,067,664	538,340	4.7	11,529,324
認定こども園等施設費	報酬	126,420	△137,932	△52.2	264,352
	給料	809,032	171,095	26.8	637,937

青少年対策費	報酬	240,572	△33,915	△12.4	274,487
	給料	337,386	106,294	46.0	231,092
	賃金	—	△165,320	皆減	165,320
子育て世帯臨時特別給付金給付費		337,987	337,987	皆増	—
ひとり親世帯臨時特別給付金		502,018	502,018	皆増	—
(3) 生活保護費					
生活保護総務費	償還金、利子及び割引料	153,105	133,814	693.7	19,291
扶助費		13,483,606	△155,743	△1.1	13,639,349
(5) 国民健康保険事業特別会計繰出金					
国民健康保険事業特別会計繰出金		3,437,049	642,280	23.0	2,794,769
(6) 介護保険事業特別会計繰出金					
介護保険事業特別会計繰出金		4,010,669	266,419	7.1	3,744,250
(7) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金					
後期高齢者医療事業特別会計繰出金		3,765,925	182,581	5.1	3,583,344

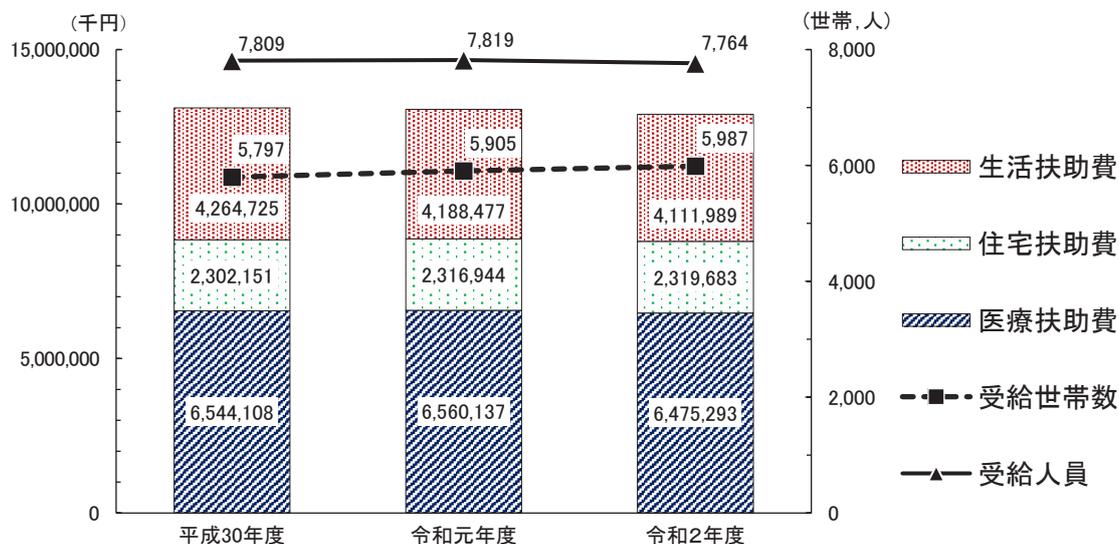
扶助費の主な内容、年度末の生活保護受給世帯数及び受給人員は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増減	増減率		
扶助費の 主な内容	生活扶助費	4,111,989	△76,488	△1.8	4,188,477	4,264,725
	住宅扶助費	2,319,683	2,739	0.1	2,316,944	2,302,151
	医療扶助費	6,475,293	△84,844	△1.3	6,560,137	6,544,108
生活保護受給世帯数(世帯)		5,987	82	1.4	5,905	5,797
生活保護受給人員(人)		7,764	△55	△0.7	7,819	7,809

(生活福祉課資料による)

扶助費の主な内容、受給世帯数及び受給人員の推移



第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度 D	10,509,684	9,940,332	94.6	7,916	561,436	5.3
令和元年度 E	9,049,261	8,636,994	95.4	0	412,267	4.6
増減(D-E) F	1,460,423	1,303,338	△0.8	7,916	149,169	0.7
増減率 F/E	16.1	15.1	—	皆増	36.2	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
衛 生 費		9,940,332	1,303,338	15.1	8,636,994	8,426,585
(1) 保健衛生費		4,180,264	601,474	16.8	3,578,790	3,591,157
(2) 清掃費		3,453,633	39,667	1.2	3,413,966	3,317,140
(3) 病院事業会計繰出金		1,824,296	283,350	18.4	1,540,946	1,416,154
(4) 水道事業会計繰出金		482,139	378,847	366.8	103,292	102,134

支出済額は99億4,033万2千円で、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種事業の実施及び他会計繰出金の増加等により、前年度に比べ13億333万8千円(15.1%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、保健衛生費のうち保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金1億1,552万1千円、公害健康被害補償費の扶助費8,512万7千円、母子保健費の扶助費7,362万円、予防費の委託料4,142万1千円、市民保健費の委託料2,971万円、清掃費のうち塵芥処理費の負担金、補助及び交付金3,508万2千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1) 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン 接種事業	7,916	—	7,916	—

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度		令和元年度
	令和2年度		増 減	増減率	
(1) 保健衛生費					
保健衛生総務費	負担金、補助及び交付金	263,138	237,745	936.3	25,393
予防費	役務費	66,931	54,756	449.7	12,175
	委託料	880,378	231,216	35.6	649,162
	扶助費	175,316	146,111	500.3	29,205
休日急病診療所費	報酬	—	△76,407	皆減	76,407
	報償費	65,806	65,806	皆増	—
(2) 清掃費					
し尿処理費	備品購入費	74,701	60,927	442.3	13,774
(3) 病院事業会計繰出金					
	病院事業会計繰出金	1,824,296	283,350	18.4	1,540,946
(4) 水道事業会計繰出金					
	水道事業会計繰出金	482,139	378,847	366.8	103,292

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
令和2年度 D	191,014	180,990	94.8	0	10,024	5.2
令和元年度 E	189,326	181,671	96.0	0	7,655	4.0
増減(D-E) F	1,688	△681	△1.2	0	2,369	1.2
増 減 率 F/E	0.9	△0.4	—	0.0	30.9	—

支出済額は1億8,099万円で、前年度に比べ68万1千円(0.4%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、労働諸費のうち労働福祉費の工事請負費257万7千円、報酬178万1千円、負担金、補助及び交付金160万9千円などである。

第6款 産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
令和2年度 D	2,042,093	1,930,324	94.5	1,500	110,269	5.4
令和元年度 E	1,509,262	1,112,684	73.7	6,981	389,597	25.8
増減(D-E) F	532,831	817,640	20.8	△5,481	△279,328	△20.4
増減率 F/E	35.3	73.5	—	△78.5	△71.7	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
産 業 費		1,930,324	817,640	73.5	1,112,684	757,715
(1 農業費)		248,478	29,153	13.3	219,325	168,927
(2 商工費)		1,681,846	788,487	88.3	893,359	588,788

支出済額は19億3,032万4千円で、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者に対する給付金の給付事業の実施等により、前年度に比べ8億1,764万円(73.5%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、農業費のうち土地改良事業費の工事請負費1,125万7千円、商工費のうち商工振興費の負担金、補助及び交付金6,911万3千円、委託料655万3千円、観光費の負担金、補助及び交付金502万8千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1 農業費)	玉串川護岸整備事業	1,500	—	1,400	100

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度
			増 減	増減率	
(1 農業費)					
土地改良事業費	工事請負費	154,260	132,304	602.6	21,956
	負担金、補助及び交付金	17,575	△45,944	△72.3	63,519
(2 商工費)					
商工総務費	給料	49,001	△19,497	△28.5	68,498
	委託料	151,094	△178,810	△54.2	329,904
商工振興費	負担金、補助及び交付金	1,120,256	1,056,417	1,654.8	63,839
	観光費	26,244	△18,096	△40.8	44,340

第7款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	C/A
	A	B	B/A		C	
令和2年度 D	8,546,064	7,953,960	93.1	324,566	267,538	3.1
令和元年度 E	8,206,893	7,987,774	97.3	22,770	196,349	2.4
増減(D-E) F	339,171	△33,814	△4.2	301,796	71,189	0.7
増減率 F/E	4.1	△0.4	—	1,325.4	36.3	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
土 木 費		7,953,960	△33,814	△0.4	7,987,774	8,514,372
(1) 土木管理費		485,525	△1,736	△0.4	487,261	478,578
(2) 道路橋りょう費		1,061,993	△6,053	△0.6	1,068,046	1,046,058
(3) 河川費		326,023	△24,272	△6.9	350,295	355,885
(4) 都市計画費		1,226,807	△20,970	△1.7	1,247,777	1,700,351
(5) 公共下水道事業会計繰出金		4,271,456	△65,507	△1.5	4,336,963	4,426,196
(6) 住宅費		582,156	84,724	17.0	497,432	507,304

支出済額は79億5,396万円で、前年度に比べ3,381万4千円(0.4%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、道路橋りょう費のうち道路橋りょう新設改良事業費の工事請負費814万7千円、委託料802万6千円、都市計画費のうち都市計画総務費の負担金、補助及び交付金1,063万7千円、公共下水道事業会計繰出金のうち負担金、補助及び交付金1億5,846万6千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(2) 道路橋りょう費	交通まちづくり推進事業	7,700	—	—	7,700
	橋りょう等長寿命化事業	206,200	—	188,978	17,222
(3) 河川費	河川改修事業	19,700	—	17,700	2,000
	流域貯留浸透事業	36,000	—	33,100	2,900
(4) 都市計画費	久宝寺線整備事業	22,800	—	22,727	73
	公園整備事業	32,166	—	32,100	66

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度		令和元年度
	令和2年度		増 減	増減率	
(3) 河川費					
河川改修事業費	工事請負費	41,039	△49,994	△54.9	91,033
(4) 都市計画費					
都市計画総務費	委託料	202,735	115,494	132.4	87,241
街路事業費	補償、補填及び賠償金	55,411	45,589	464.2	9,822
公園緑地整備事業費	工事請負費	192,290	77,235	67.1	115,055
曙川南地区土地区画整理補助事業費	負担金、補助及び交付金	—	△287,062	皆減	287,062
(5) 公共下水道事業会計繰出金					
公共下水道事業会計繰出金		4,271,456	△65,507	△1.5	4,336,963
(6) 住宅費					
住宅整備費	工事請負費	232,660	72,630	45.4	160,030

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
令和2年度 D	2,232,102	2,183,615	97.8	0	48,487	2.2
令和元年度 E	2,228,436	2,170,226	97.4	21,254	36,956	1.7
増減(D-E) F	3,666	13,389	0.4	△21,254	11,531	0.5
増 減 率 F/E	0.2	0.6	—	皆減	31.2	—

支出済額は21億8,361万5千円で、前年度に比べ1,338万9千円(0.6%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等958万9千円、非常備消防費の工事請負費655万4千円、消防施設整備事業費の備品購入費1,310万8千円などである。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度		令和元年度
	令和2年度		増 減	増減率	
(1) 消防費					
常備消防費	給料	964,380	29,116	3.1	935,264
	職員手当等	828,192	△24,317	△2.9	852,509
	委託料	67,342	△10,622	△13.6	77,964
非常備消防費	工事請負費	70,204	9,623	15.9	60,581

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	C/A
	A	B			C	
令和2年度 D	8,997,945	8,108,324	90.1	378,099	511,522	5.7
令和元年度 E	9,139,430	7,684,299	84.1	922,035	533,096	5.8
増減(D-E) F	△141,485	424,025	6.0	△543,936	△21,574	△0.1
増減率 F/E	△1.5	5.5	—	△59.0	△4.0	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
教 育 費		8,108,324	424,025	5.5	7,684,299	8,094,222
(1) 教育総務費		2,527,147	909,191	56.2	1,617,956	1,542,290
(2) 小学校費		2,064,465	△818,894	△28.4	2,883,359	1,449,371
(3) 中学校費		797,893	102,730	14.8	695,163	717,440
(4) 幼稚園費		99,640	△19,221	△16.2	118,861	584,743
(5) 社会教育費		1,387,949	119,423	9.4	1,268,526	2,693,663
(6) 保健体育費		1,231,230	130,796	11.9	1,100,434	1,106,715

支出済額は81億832万4千円で、前年度に比べ4億2,402万5千円(5.5%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、教育総務費のうち事務局費の工事請負費3,736万5千円、教育振興費の委託料8,374万8千円、小学校費のうち学校建設費の工事請負費8,551万9千円、中学校費のうち学校建設費の工事請負費5,301万6千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1) 教育総務費	教育センター整備事業	21,448	—	19,300	2,148
(2) 小学校費	施設整備事業	220,555	—	216,832	3,723
	学校環境衛生事業	36,400	—	18,200	18,200
(3) 中学校費	施設整備事業	50,399	—	50,365	34
	学校環境衛生事業	19,200	—	9,600	9,600
(5) 社会教育費	市史編纂事業	8,662	—	—	8,662
(6) 保健体育費	小学校給食施設整備事業	21,435	—	15,900	5,535

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度
			増 減	増減率	
(1) 教育総務費					
事務局費	報酬	71,252	△97,194	△57.7	168,446
	賃金	—	△99,161	皆減	99,161
	委託料	85,221	73,024	598.7	12,197
	工事請負費	203,752	203,752	皆増	—
教育振興費	報酬	73,266	63,432	645.0	9,834
	賃金	—	△49,363	皆減	49,363
	委託料	507,763	381,949	303.6	125,814
	備品購入費	713,881	710,542	21,280.1	3,339
	負担金、補助及び交付金	16,482	△52,315	△76.0	68,797
小・中学校施設規模適正化推進事業費	—	△203,739	皆減	203,739	
(2) 小学校費					
小学校管理費	報酬	147,939	62,170	72.5	85,769
	需用費	561,917	115,977	26.0	445,940
学校建設費	工事請負費	529,536	△1,291,988	△70.9	1,821,524
	備品購入費	120,471	119,181	9,238.8	1,290
(3) 中学校費					
学校建設費	備品購入費	62,887	62,887	皆増	—
(5) 社会教育費					
図書館費	報酬	39,067	△152,737	△79.6	191,804
	給料	149,543	104,915	235.1	44,628
(6) 保健体育費					
学校給食費	報酬	4,945	△52,400	△91.4	57,345
	委託料	677,567	49,395	7.9	628,172
	負担金、補助及び交付金	52,078	52,070	650,875.0	8

第10款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
令和2年度 D	9,039,330	8,957,073	99.1	0	82,257	0.9
令和元年度 E	8,872,773	8,790,652	99.1	0	82,121	0.9
増減(D-E) F	166,557	166,421	0.0	0	136	0.0
増減率 F/E	1.9	1.9	—	0.0	0.2	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
公 債 費		8,957,073	166,421	1.9	8,790,652	9,758,147
① 元 金		8,516,486	258,257	3.1	8,258,229	9,137,631
② 利 子		440,587	△91,836	△17.2	532,423	620,516

支出済額は89億5,707万3千円で、前年度に比べ1億6,642万1千円(1.9%)の増となった。

第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
令和2年度 D	5,879	592	10.1	0	5,287	89.9
令和元年度 E	700	261	37.3	0	439	62.7
増減(D-E) F	5,179	331	△27.2	0	4,848	27.2
増減率 F/E	739.9	126.8	—	0.0	1,104.3	—

支出済額は59万2千円で、黒谷地区整備事業費に係る地区公共事業交付金である。

なお、不用額の主なものは、万願寺地区整備事業費の負担金、補助及び交付金517万9千円などである。

第12款 予備費

予備費の款別充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 議 会 費	—	—	—
2 総 務 費	9,097	3,750	8,975
3 民 生 費	—	432	4,417
4 衛 生 費	49,415	1,460	1,579
5 労 働 費	—	—	—
6 産 業 費	—	—	4,733
7 土 木 費	—	—	41,060
8 消 防 費	65	—	9,602
9 教 育 費	10,780	1,926	12,466
10 公 債 費	—	—	—
11 諸 支 出 金	—	—	—
充 用 額 合 計	69,357	7,568	82,832

予備費の充用額は6,935万7千円で、前年度に比べ6,178万9千円(816.5%)の増となった。